

令和元年度

つくば市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
基金運用状況
水道事業会計

つくば市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第2	審査の結果	7
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	9
(3)	歳入状況	10
(4)	歳出状況	11
(5)	財政状況	12
2	一般会計	17
(1)	概況	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
3	特別会計	47
(1)	国民健康保険特別会計	47
(2)	下水道事業特別会計	51
(3)	後期高齢者医療特別会計	54
(4)	作岡財産区特別会計	57
(5)	つくば市等公平委員会特別会計	58
(6)	介護保険事業特別会計	59
4	財産に関する調書	65
(1)	公有財産	65
(2)	物品	67
(3)	債権	67
(4)	基金	68
5	むすび	70

基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	77
1	審査の対象	77
2	審査の期間	77
3	審査の方法	77
第2	審査の結果	77
第3	基金の運用状況	77
1	高額療養費貸付基金	77
2	土地開発基金	78
3	高額介護サービス費貸付基金	79
4	国民健康保険出産費資金貸付基金	79
<	決算審査資料 >	81

水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	89
1	審査の対象	89
2	審査の期間	89
3	審査の方法	89
第2	審査の結果	89
1	業務実績	90
2	予算執行状況	91
3	経営成績	93
4	財政状態	98
5	財政状態に関する主な経営指標	101
6	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	101
7	むすび	103
<	決算審査資料 >	107

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 3 本文中で用いている比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 4 増減率については、次式により算出した。
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 . . . 比率の対象数値が「0」のもの
- 6 表中に用いた年度は、元年度については元号「令和」を、それ以外については「平成」を省略した。

一般会計及び特別会計

2 監第 68 号
令和 2 年(2020 年) 8 月 3 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 萩 谷 孝 男

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 滝 口 隆 一

令和元年度つくば市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度つくば市
一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審
査に付された令和元年度における基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次の
とおり意見を提出します。

令和元年度つくば市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和元年度つくば市一般会計歳入歳出決算

令和元年度つくば市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度つくば市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度つくば市作岡財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度つくば市等公平委員会特別会計歳入歳出決算

令和元年度つくば市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和元年度つくば市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度つくば市各会計実質収支に関する調書

令和元年度つくば市財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年（2020年）7月1日から令和2年（2020年）8月3日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計歳入歳出決算証書類、その他政令で定める書類等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行状況及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

令和元年度における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	95,938,410	93,033,636	97.0	88,427,977	92.2	4,605,659	
特別 会計	国民健康保険	19,558,946	19,172,540	98.0	18,890,194	96.6	282,346
	下水道事業	10,210,494	8,298,590	81.3	7,164,436	70.2	1,134,154
	後期高齢者医療	1,913,050	1,906,016	99.6	1,897,375	99.2	8,641
	作岡財産区	114	120	105.3	44	38.6	76
	公平委員会	1,298	1,232	94.9	919	70.8	313
	介護保険事業	13,702,832	13,704,748	100.0	13,395,501	97.8	309,247
	計	45,386,734	43,083,246	94.9	41,348,469	91.1	1,734,777
元年度合計	141,325,144	136,116,882	96.3	129,776,446	91.8	6,340,436	
30年度合計	137,404,560	132,874,009	96.7	129,278,750	94.1	3,595,259	
対前年度増減	3,920,584	3,242,873	△ 0.4	497,696	△ 2.3	2,745,177	
増 減 率	2.9	2.4	—	0.4	—	76.4	

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は141,325,144千円で、前年度に比べ3,920,584千円(2.9%)増加している。

歳入決算額は、一般会計93,033,636千円、特別会計43,083,246千円で、合計136,116,882千円であり、歳出決算額は、一般会計88,427,977千円、特別会計41,348,469千円で、合計129,776,446千円である。

歳入歳出差引額は一般会計4,605,659千円、特別会計1,734,777千円となっており、合計では、6,340,436千円となっている。

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	95,938,410	93,033,636	97.0	88,053,444	4,980,192	5.7
特別会計	45,386,734	43,083,246	94.9	44,820,565	△ 1,737,319	△ 3.9
総 計	141,325,144	136,116,882	96.3	132,874,009	3,242,873	2.4

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	95,938,410	88,427,977	92.2	85,132,427	3,295,550	3.9
特別会計	45,386,734	41,348,469	91.1	44,146,323	△ 2,797,854	△ 6.3
総 計	141,325,144	129,776,446	91.8	129,278,750	497,696	0.4

決算総額は、歳入 136,116,882 千円、歳出 129,776,446 千円で前年度に比べ、歳入は 3,242,873 千円 (2.4%)、歳出は 497,696 千円 (0.4%) それぞれ増加している。

次に、一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入が 4,980,192 千円 (5.7%)、歳出が 3,295,550 千円 (3.9%) 増加しており、特別会計では、歳入が 1,737,319 千円 (3.9%)、歳出が 2,797,854 千円 (6.3%) それぞれ減少している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、6,340,436 千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 1,018,024 千円を差し引いた実質収支額は 5,322,412 千円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,595,533 千円の黒字である。

このうち、一般会計の単年度収支額は 1,523,836 千円の黒字となっている。特別会計全体の単年度収支額についても 1,071,697 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	
一般会計	93,033,636	88,427,977	4,605,659	897,631	3,708,028	2,184,192	1,523,836	
特別会計	国民健康保険	19,172,540	18,890,194	282,346	0	282,346	121,648	160,698
	下水道事業	8,298,590	7,164,436	1,134,154	120,393	1,013,761	239,516	774,245
	後期高齢者医療	1,906,016	1,897,375	8,641	0	8,641	11,752	△ 3,111
	作岡財産区	120	44	76	0	76	19	57
	公平委員会	1,232	919	313	0	313	437	△ 124
	介護保険事業	13,704,748	13,395,501	309,247	0	309,247	169,315	139,932
	小 計	43,083,246	41,348,469	1,734,777	120,393	1,614,384	542,687	1,071,697
合 計	136,116,882	129,776,446	6,340,436	1,018,024	5,322,412	2,726,879	2,595,533	

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	
元年度	一般会計	95,938,410	95,848,905	93,033,636	156,735	2,660,647	97.0	97.1
	特別会計	45,386,734	46,000,388	43,083,246	228,811	2,712,957	94.9	93.7
	合 計	141,325,144	141,849,293	136,116,882	385,546	5,373,604	96.3	96.0
30年度	一般会計	90,565,329	90,497,278	88,053,444	176,395	2,269,970	97.2	97.3
	特別会計	46,839,231	47,341,331	44,820,565	327,433	2,214,280	95.7	94.7
	合 計	137,404,560	137,838,609	132,874,009	503,828	4,484,250	96.7	96.4
増減額	一般会計	5,373,081	5,351,627	4,980,192	△ 19,660	390,677	—	—
	特別会計	△ 1,452,497	△ 1,340,943	△ 1,737,319	△ 98,622	498,677	—	—
	合 計	3,920,584	4,010,684	3,242,873	△ 118,282	889,354	—	—

一般会計と特別会計における歳入総額は136,116,882千円、予算現額に対する執行率は96.3%、調定額に対する収入率は96.0%である。前年度に比べ、執行率、収入率ともに0.4ポイント下回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は97.0%、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ、執行率、収入率ともに0.2ポイント下回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は94.9%、調定額に対する収入率は93.7%で、前年度に比べ、執行率は0.8ポイント、収入率は1.0ポイントそれぞれ下回っている。

不納欠損額は385,546千円で、前年度に比べ118,282千円減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は5,373,604千円で、前年度に比べ889,354千円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度	一般会計	95,938,410	88,427,977	3,841,969	3,668,463	92.2
	特別会計	45,386,734	41,348,469	1,421,598	2,616,667	91.1
	合 計	141,325,144	129,776,446	5,263,567	6,285,130	91.8
30 年 度	一般会計	90,565,329	85,132,427	2,478,614	2,954,288	94.0
	特別会計	46,839,231	44,146,323	1,153,570	1,539,338	94.3
	合 計	137,404,560	129,278,750	3,632,184	4,493,626	94.1
増 減 額	一般会計	5,373,081	3,295,550	1,363,355	714,175	—
	特別会計	△ 1,452,497	△ 2,797,854	268,028	1,077,329	—
	合 計	3,920,584	497,696	1,631,383	1,791,504	—

一般会計と特別会計における歳出総額は129,776,446千円、予算現額に対する執行率は91.8%で、前年度に比べ2.3ポイント下回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度に比べ1.8ポイント下回り、特別会計は91.1%で、前年度に比べ3.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は5,263,567千円で、前年度に比べ1,631,383千円増加している。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計6,285,130千円で、前年度に比べ1,791,504千円増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費の児童福祉費であり、特別会計では下水道事業特別会計の下水道建設費である。

(5) 財政状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計であり、本市では、一般会計につくば市等公平委員会特別会計を加え、会計間の重複を調整したものである。

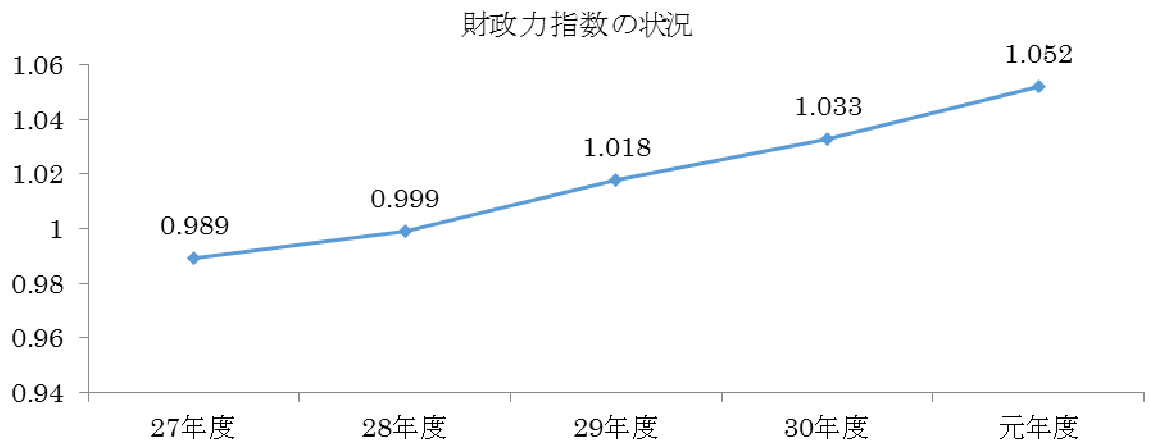
ア 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

なお、財政分析指標の数値は、地方財政状況調査によるものである。

区 分	元年度	30年度	比較増減
財 政 力 指 数	1.052	1.033	0.019
実質収支比率（％）	7.3	4.5	2.8
経常収支比率（％）	93.6	93.3	0.3
公債費負担比率（％）	9.9	10.1	△ 0.2

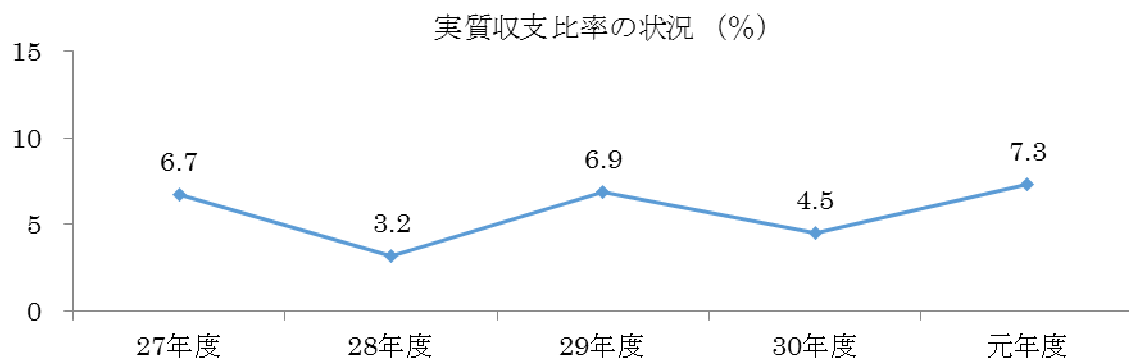
(ア) 財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近く、あるいは1を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は1.052で、前年度に比べ0.019ポイント上回っている。

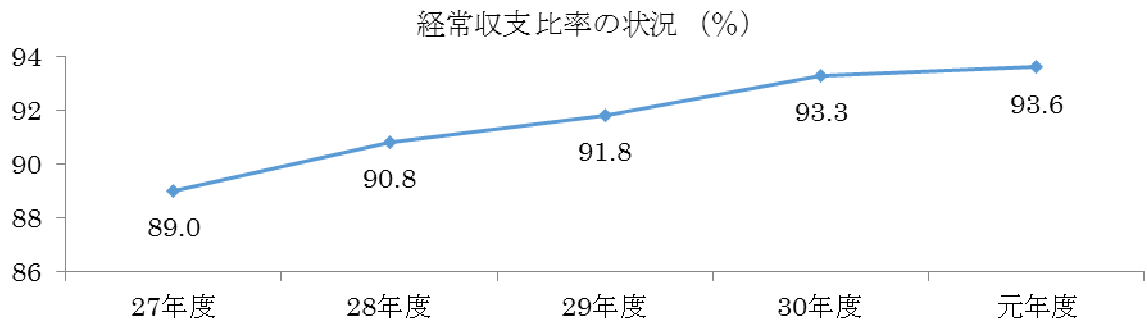
(イ) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の比率は7.3%で、前年度に比べ2.8ポイント上回っている。

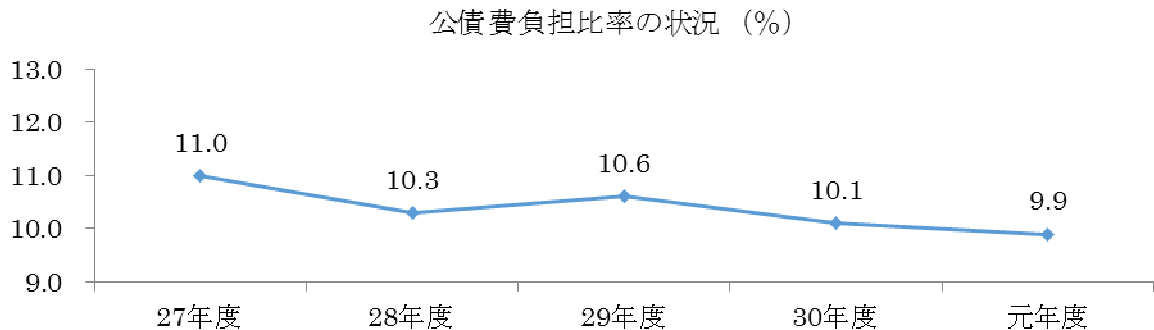
(ウ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の比率は93.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は9.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

イ 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度償還額		元年度末 現在高	増減率
			元 金	利 子		
一般会計	53,912,029	5,982,132	5,924,124	300,594	53,970,037	0.1
特別会計	39,520,447	989,800	2,866,227	717,924	37,644,020	△ 4.7
合 計	93,432,476	6,971,932	8,790,351	1,018,518	91,614,057	△ 1.9

区分	29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度償還額		30年度末 現在高	増減率
			元 金	利 子		
一般会計	54,528,977	5,105,745	5,722,693	344,977	53,912,029	△ 1.1
特別会計	40,871,723	1,576,400	2,927,676	777,587	39,520,447	△ 3.3
合 計	95,400,700	6,682,145	8,650,369	1,122,564	93,432,476	△ 2.1

対前年度 増 減	△ 1,968,224	289,787	139,982	△ 104,046	△ 1,818,419	—
増減率	△ 2.1	4.3	1.6	△ 9.3	△ 1.9	—

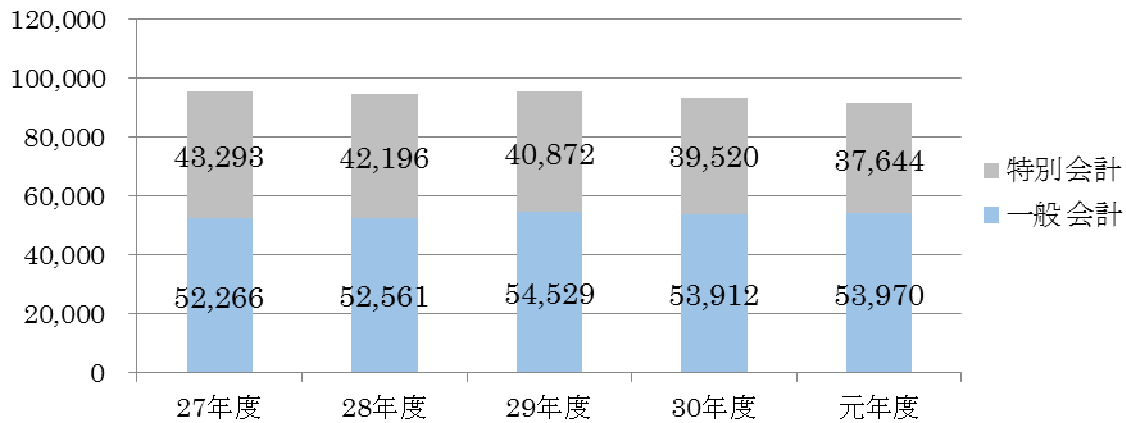
当年度の市債発行額は6,971,932千円で、前年度に比べ289,787千円(4.3%)増加している。これは主として、(仮称)香取台地区小学校用地取得事業債が676,245千円減少したものの、(仮称)研究学園小・中学校用地取得事業債が1,323,592千円及び可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業債が689,800千円増加したためである。

当年度末の市債現在高は91,614,057千円で、前年度に比べ、1,818,419千円(1.9%)の減少となっており、一般会計で58,008千円(0.1%)増加し、特別会計で1,876,427千円(4.7%)減少している。

市債の当年度末における市民一人当たりの現在高は385千円で、前年度に比べ14千円(3.5%)の減少となっている。

年度末市債の現在高の推移は、次のとおりである。

年度末市債現在高の推移（一般会計・特別会計）
（単位：百万円）



ウ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (翌年度以降)
一般会計	29,835,694	26,647,496	31,454,102	35,329,836	39,254,168
特別会計	289,075	862,961	1,270,980	433,179	3,080,156
合計	30,124,769	27,510,457	32,725,082	35,763,015	42,334,324

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は42,334,324千円で、前年に比べ6,571,309千円（18.4%）増加している。債務負担行為の主なものは、一般会計では平成25年度（仮称）つくば市総合運動公園整備事業用地取得6,608,433千円、令和元年度サステナスクエア包括的運営管理業務委託4,832,300千円で、特別会計では下水道事業特別会計の令和元年度ポンプ場等包括的維持管理業務委託2,784,870千円である。

2 一般会計

(1) 概況

当年度における一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減	増減率
予算現額	95,938,410	90,565,329	5,373,081	5.9
歳入決算額 (A)	93,033,636	88,053,444	4,980,192	5.7
歳出決算額 (B)	88,427,977	85,132,427	3,295,550	3.9
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	4,605,659	2,921,017	1,684,642	57.7
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	897,631	736,825	160,806	21.8
実質収支額 (C-D) (E)	3,708,028	(F) 2,184,192	1,523,836	69.8
単年度収支額 (E-F) (G)	1,523,836	△ 1,149,003	2,672,839	—

一般会計の歳入決算額は、93,033,636千円、歳出決算額は88,427,977千円であり、前年度に比べ、歳入で4,980,192千円(5.7%)、歳出で3,295,550千円(3.9%)それぞれ増加となっている。

当年度の歳入歳出差引額は4,605,659千円で、前年度に比べ1,684,642千円増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3,708,028千円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ2,672,839千円増加し、1,523,836千円の黒字である。

(2) 歳入

予算現額及び調定額に対する収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	執行率	収入率
元年度	95,938,410	95,848,905	93,033,636	97.0	97.1
30年度	90,565,329	90,497,278	88,053,444	97.2	97.3
増 減	5,373,081	5,351,627	4,980,192	—	—
増減率	5.9	5.9	5.7	—	—

収入済額は93,033,636千円で、前年度と比べ4,980,192千円(5.7%)増加している。予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

調定額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

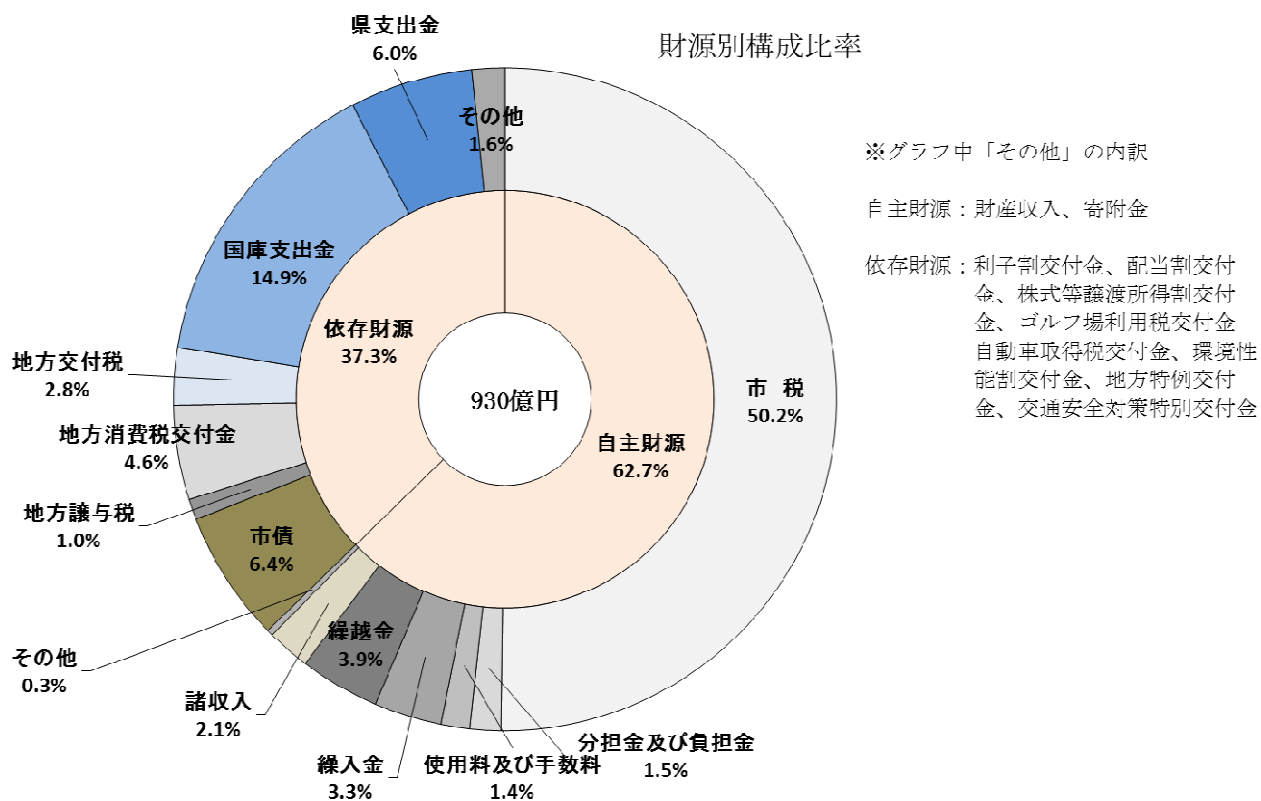
(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	46,718,479	50.2	45,309,444	51.5	1,409,035	3.1
	分担金及び負担金	1,418,130	1.5	1,735,132	2.0	△ 317,002	△ 18.3
	使用料及び手数料	1,311,157	1.4	1,325,718	1.5	△ 14,561	△ 1.1
	財産収入	131,156	0.2	162,052	0.2	△ 30,896	△ 19.1
	寄附金	117,454	0.1	48,554	0.1	68,900	141.9
	繰入金	3,087,570	3.3	1,408,932	1.6	1,678,638	119.1
	繰越金	3,664,729	3.9	4,832,027	5.5	△ 1,167,298	△ 24.2
	諸収入	1,963,027	2.1	1,965,274	2.2	△ 2,247	△ 0.1
	小 計	58,411,702	62.7	56,787,133	64.6	1,624,569	2.9
依存財源	市債	5,982,132	6.4	5,105,745	5.8	876,387	17.2
	地方譲与税	936,553	1.0	923,252	1.0	13,301	1.4
	利子割交付金	31,186	0.0	63,643	0.1	△ 32,457	△ 51.0
	配当割交付金	173,959	0.2	145,821	0.2	28,138	19.3
	株式等譲渡所得割交付金	106,002	0.1	126,434	0.1	△ 20,432	△ 16.2
	地方消費税交付金	4,292,953	4.6	4,439,969	5.0	△ 147,016	△ 3.3
	ゴルフ場利用税交付金	81,908	0.1	82,390	0.1	△ 482	△ 0.6
	自動車取得税交付金	134,075	0.2	254,113	0.3	△ 120,038	△ 47.2
	環境性能割交付金	41,207	0.1	0	-	41,207	皆増
	地方特例交付金	799,707	0.9	228,535	0.3	571,172	249.9
	地方交付税	2,597,155	2.8	2,955,958	3.3	△ 358,803	△ 12.1
	交通安全対策特別交付金	28,714	0.0	29,797	0.0	△ 1,083	△ 3.6
	国庫支出金	13,816,195	14.9	12,012,286	13.6	1,803,909	15.0
	県支出金	5,600,188	6.0	4,898,368	5.6	701,820	14.3
小 計	34,621,934	37.3	31,266,311	35.4	3,355,623	10.7	
合 計	93,033,636	100.0	88,053,444	100.0	4,980,192	5.7	

収入済額 93,033,636 千円の主なものは、市税 46,718,479 千円、国庫支出金 13,816,195 千円、市債 5,982,132 千円及び県支出金 5,600,188 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 4,980,192 千円（5.7%）増加している。

なお、歳入決算の財源別構成比率を示すと次のとおりである。



自主財源は 58,411,702 千円で、前年度に比べ 1,624,569 千円（2.9%）増加している。これは主として、繰越金が 1,167,298 千円（24.2%）減少したものの、市税が 1,409,035 千円（3.1%）、繰入金が 1,678,638 千円（119.1%）それぞれ増加したためである。

依存財源は 34,621,934 千円で、前年度に比べ 3,355,623 千円（10.7%）増加している。これは主として、国庫支出金が 1,803,909 千円（15.0%）、市債が 876,387 千円（17.2%）、県支出金が 701,820 千円（14.3%）それぞれ増加したためである。

構成比は、自主財源 62.7%、依存財源 37.3%で、前年度に比べ自主財源が 1.9 ポイント低下し、依存財源が 1.9 ポイント上昇している。

ア 款別決算状況

款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	46,058,286	48,208,523	46,718,479	151,391	1,340,600	101.4	96.9
30年度	44,743,061	46,914,394	45,309,444	167,864	1,439,613	101.3	96.6
増 減	1,315,225	1,294,129	1,409,035	△ 16,473	△ 99,013	0.1	0.3
増減率	2.9	2.8	3.1	△ 9.8	△ 6.9	—	—

収入済額は46,718,479千円で、予算現額46,058,286千円に対して執行率は101.4%（前年度比0.1%増）となり、調定額48,208,523千円に対する収入率は96.9%（前年度比0.3%増）となっている。

歳入総額に占める市税収入済額の構成比は50.2%で、前年度に比べ1.3ポイント下回っている。

収入済額は前年度に比べ1,409,035千円（3.1%）増加している。収入済額の主なものは、市民税21,951,789千円（構成比47.0%）及び固定資産税20,961,383千円（同44.9%）である。

不納欠損額は151,391千円で、前年度に比べ16,473千円（9.8%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税79,849千円、固定資産税60,304千円及び軽自動車税6,297千円である。

収入未済額は1,340,600千円で、前年度に比べ99,013千円（6.9%）減少している。

税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	増減率
市 民 税	21,951,789	47.0	97.1	21,328,602	47.1	96.7	623,187	2.9
固 定 資 産 税	20,961,383	44.9	96.8	20,321,113	44.9	96.4	640,270	3.2
軽自動車税	484,832	1.0	88.2	453,862	1.0	88.1	30,970	6.8
市たばこ税	1,472,781	3.2	100.0	1,425,195	3.1	100.0	47,586	3.3
入 湯 税	8,520	0.0	62.7	9,877	0.0	73.3	△ 1,357	△ 13.7
都 市 計 画 税	1,839,173	3.9	96.8	1,770,795	3.9	96.5	68,378	3.9
計	46,718,479	100.0	96.9	45,309,444	100.0	96.6	1,409,035	3.1

市民税は、個人分17,733,163千円と法人分4,218,626千円を合計すると21,951,789千円で、市税全体の47.0%を占め、前年度に比べ623,187千円(2.9%)増加している。

固定資産税は20,961,383千円で、市税全体の44.9%を占め、前年度に比べ640,270千円(3.2%)増加している。

市たばこ税は1,472,781千円で、前年度に比べ47,586千円(3.3%)増加している。

都市計画税は1,839,173千円で、前年度に比べ68,378千円(3.9%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	912,102	936,553	936,553	102.7	100.0
30年度	914,626	923,252	923,252	100.9	100.0
増 減	△ 2,524	13,301	13,301	1.8	0.0
増減率	△ 0.3	1.4	1.4	—	—

収入済額 936,553 千円は、歳入総額の 1.0%で、前年度に比べ 13,301 千円 (1.4%) 増加している。

地方譲与税の税目別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	238,531	266,578	△ 28,047	△ 10.5
自動車重量譲与税	686,933	656,674	30,259	4.6
森林環境譲与税	11,089	0	11,089	皆増
合 計	936,553	923,252	13,301	1.4

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には 42%が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量税収入額の 1,000 分の 422 相当額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(森林環境譲与税)

喫緊の課題である森林整備に対応するため、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、国が地方公共団体に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されるもの

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	52,172	31,186	31,186	59.8	100.0
30年度	55,139	63,643	63,643	115.4	100.0
増 減	△ 2,967	△ 32,457	△ 32,457	△ 55.6	0.0
増減率	△ 5.4	△ 51.0	△ 51.0	—	—

収入済額 31,186 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 32,457 千円 (51.0%) 減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率 5%の利子割収入から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	186,422	173,959	173,959	93.3	100.0
30年度	165,590	145,821	145,821	88.1	100.0
増 減	20,832	28,138	28,138	5.2	0.0
増減率	12.6	19.3	19.3	—	—

収入済額 173,959 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 28,138 千円 (19.3%) 増加している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	168,034	106,002	106,002	63.1	100.0
30年度	168,309	126,434	126,434	75.1	100.0
増 減	△ 275	△ 20,432	△ 20,432	△ 12.0	0.0
増減率	△ 0.2	△ 16.2	△ 16.2	—	—

収入済額 106,002 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 20,432 千円 (16.2%) 減少している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	4,535,065	4,292,953	4,292,953	94.7	100.0
30年度	4,296,256	4,439,969	4,439,969	103.3	100.0
増 減	238,809	△ 147,016	△ 147,016	△ 8.6	0.0
増減率	5.6	△ 3.3	△ 3.3	—	—

収入済額 4,292,953 千円は、歳入総額の 4.6%で、前年度に比べ 147,016 千円 (3.3%) 減少している。

(地方消費税交付金)

消費税（6.3%→7.8%）、地方消費税（1.7%→2.2%）であり、地方消費税の収入から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、人口及び従業員数によってあん分される（令和元年10月の消費税改正により、9月以前と10月以降とで率が異なる。）。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	83,861	81,908	81,908	97.7	100.0
30年度	86,802	82,390	82,390	94.9	100.0
増 減	△ 2,941	△ 482	△ 482	2.8	0.0
増減率	△ 3.4	△ 0.6	△ 0.6	—	—

収入済額 81,908 千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ482千円（0.6%）減少している。

(ゴルフ場利用税交付金)

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	134,074	134,075	134,075	100.0	100.0
30年度	261,319	254,113	254,113	97.2	100.0
増 減	△ 127,245	△ 120,038	△ 120,038	2.8	0.0
増減率	△ 48.7	△ 47.2	△ 47.2	—	—

収入済額 134,075 千円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ120,038千円（47.2%）減少している。

(自動車取得税交付金)

県に納入された自動車取得税に95%を乗じた額の10分の7に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	44,328	41,207	41,207	93.0	100.0
30年度	0	0	0	—	—
増 減	44,328	41,207	41,207	93.0	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

収入済額41,207千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ41,207千円(皆増)増加している。

(環境性能割交付金)

県から環境性能割額に相当する額の100分の47に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	752,716	799,707	799,707	106.2	100.0
30年度	228,535	228,535	228,535	100.0	100.0
増 減	524,181	571,172	571,172	6.2	0.0
増減率	229.4	249.9	249.9	—	—

収入済額799,707千円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ571,172千円(249.9%)増加している。主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金510,045千円によるものである。

(特例交付金)

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金。

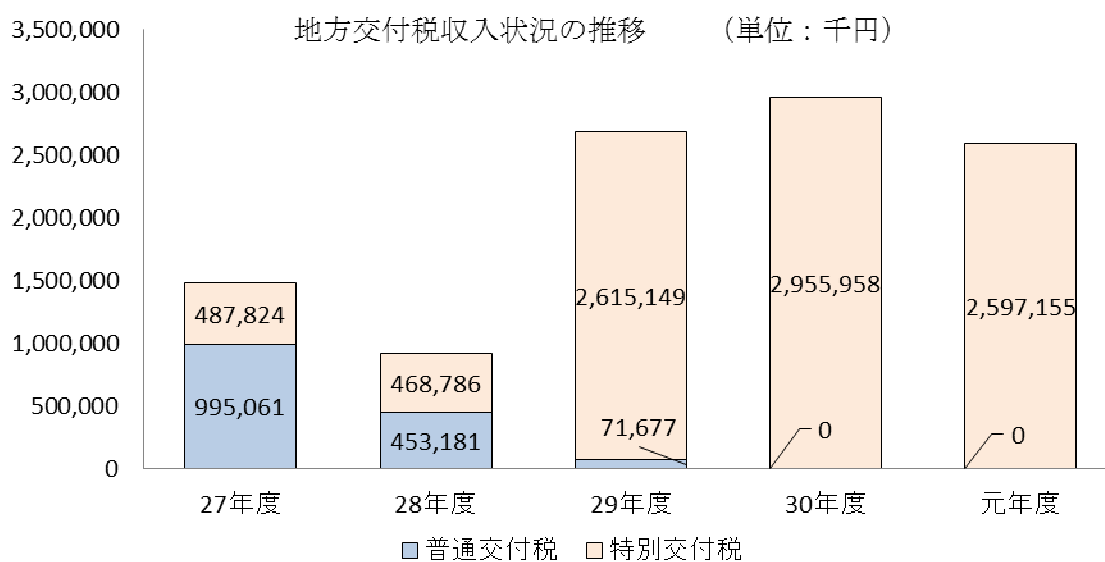
第 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	1,966,777	2,597,155	2,597,155	132.1	100.0
30年度	2,998,829	2,955,958	2,955,958	98.6	100.0
増 減	△ 1,032,052	△ 358,803	△ 358,803	33.5	0.0
増減率	△ 34.4	△ 12.1	△ 12.1	—	—

収入済額 2,597,155 千円は、歳入総額の 2.8% で、前年度に比べ 358,803 千円 (12.1%) 減少している。

最近 5 か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。



(地方交付税)

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	33,798	28,714	28,714	85.0	100.0
30年度	33,866	29,797	29,797	88.0	100.0
増 減	△ 68	△ 1,083	△ 1,083	△ 3.0	0.0
増減率	△ 0.2	△ 3.6	△ 3.6	—	—

収入済額 28,714 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 1,083 千円 (3.6%) 減少している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ 3 分の 2、市町村には 3 分の 1 に相当する額が交付される。道路交通安全施設及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	1,409,094	1,502,179	1,418,130	3,015	81,201	100.6	94.4
30年度	1,769,821	1,829,173	1,735,132	5,307	88,739	98.0	94.9
増 減	△ 360,727	△ 326,994	△ 317,002	△ 2,292	△ 7,538	2.6	△ 0.5
増減率	△ 20.4	△ 17.9	△ 18.3	△ 43.2	△ 8.5	—	—

収入済額 1,418,130 千円は、歳入総額の 1.5%で、前年度に比べ 317,002 千円 (18.3%) 減少している。

調定額に対する収入率は 94.4%で、前年度を 0.5 ポイント下回っている。

収入済額の主なものは、民生費負担金 1,398,946 千円及び土木費負担金 16,787 千円である。

不納欠損額は 3,015 千円で、前年度に比べ 2,292 千円 (43.2%) 減少している。

収入未済額は 81,201 千円で、前年度に比べ 7,538 千円 (8.5%) 減少している。収入

未済額の内訳は、全て民生費負担金である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	1,333,773	1,522,072	1,311,157	213	210,702	98.3	86.1
30年度	1,368,764	1,544,322	1,325,718	0	218,604	96.9	85.8
増 減	△ 34,991	△ 22,250	△ 14,561	213	△ 7,902	1.4	0.3
増減率	△ 2.6	△ 1.4	△ 1.1	皆増	△ 3.6	—	—

収入済額 1,311,157 千円は、歳入総額の 1.4% で、前年度に比べ 14,561 千円 (1.1%) 減少している。

調定額に対する収入率は 86.1% で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

収入済額の主なものは、衛生手数料 500,445 千円及び土木使用料 398,850 千円である。不納欠損額は 213 千円で、前年度の 0 円から皆増となっている。

収入未済額は 210,702 千円で、前年度に比べ 7,902 千円 (3.6%) 減少している。収入未済額の主なものは、土木使用料 210,650 千円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	14,521,615	14,331,110	13,816,195	514,915	95.1	96.4
30年度	12,608,204	12,386,249	12,012,286	373,963	95.3	97.0
増 減	1,913,411	1,944,861	1,803,909	140,952	△ 0.2	△ 0.6
増減率	15.2	15.7	15.0	37.7	—	—

収入済額 13,816,195 千円は、歳入総額の 14.9% で、前年度に比べ 1,803,909 千円 (15.0%) 増加している。収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 9,800,813 千円、民生費国庫補助金 1,680,792 千円、衛生費国庫補助金 1,025,244 千円及び土木費国庫補助金 830,822 千円である。

収入未済額は 514,915 千円で、前年度に比べ 140,952 千円 (37.7%) 増加している。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金 423,245 千円、教育費国庫補助金 47,610 千円及び衛生費国庫補助金 42,760 千円である。

国庫支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減	増減率
負 担 金	9,806,311	8,463,098	1,343,213	15.9
補 助 金	3,949,092	3,491,609	457,483	13.1
委 託 金	60,793	57,579	3,214	5.6
合 計	13,816,195	12,012,286	1,803,909	15.0

第 16 款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	6,458,150	5,975,850	5,600,188	375,662	86.7	93.7
30年度	5,243,405	4,941,252	4,898,368	42,884	93.4	99.1
増 減	1,214,745	1,034,598	701,820	332,778	△ 6.7	△ 5.4
増減率	23.2	20.9	14.3	776.0	—	—

収入済額 5,600,188 千円は、歳入総額の 6.0%で、前年度に比べ 701,820 千円 (14.3%) 増加している。収入済額の主なものは、民生費県負担金 3,524,340 千円、民生費県補助金 1,071,413 千円及び総務費委託金 479,791 千円である。

収入未済額は 375,662 千円で、前年度に比べ 332,778 千円 (776.0%) 増加している。収入未済額の主なものは、民生費県補助金 304,640 千円及び総務費県補助金 44,760 千円である。

県支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減	増減率
負 担 金	3,526,158	3,161,736	364,422	11.5
補 助 金	1,583,676	1,276,697	306,979	24.0
委 託 金	490,354	459,935	30,419	6.6
合 計	5,600,188	4,898,368	701,820	14.3

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	143,234	134,906	131,156	3,750	91.6	97.2
30年度	140,937	162,052	162,052	0	115.0	100.0
増 減	2,297	△ 27,146	△ 30,896	3,750	△ 23.4	△ 2.8
増減率	1.6	△ 16.8	△ 19.1	皆増	—	—

収入済額 131,156 千円は、歳入総額の 0.2% で、前年度に比べ 30,896 千円 (19.1%) 減少している。収入済額の内訳は、財産売払収入 73,454 千円及び財産運用収入 57,702 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	111,656	117,454	117,454	105.2	100.0
30年度	67,001	48,554	48,554	72.5	100.0
増 減	44,655	68,900	68,900	32.7	0.0
増減率	66.6	141.9	141.9	—	—

収入済額 117,454 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 68,900 千円 (141.9%) 増加している。これは主に、アイラブつくばまちづくり寄附金が 59,901 千円及び新設のつくばこどもの青い羽根基金が 8,781 千円増加したためである。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	3,145,174	3,087,570	3,087,570	98.2	100.0
30年度	1,462,562	1,408,932	1,408,932	96.3	100.0
増 減	1,682,612	1,678,638	1,678,638	1.9	0.0
増減率	115.0	119.1	119.1	—	—

収入済額 3,087,570 千円は、歳入総額の 3.3%で、前年度に比べ 1,678,638 千円 (119.1%) 増加している。これは主に、基金繰入金が 1,953,989 千円 (209.4%) 増加したためである。

繰入金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減	増減率
基 金 繰 入 金	2,887,272	933,283	1,953,989	209.4
特 別 会 計 繰 入 金	200,298	475,649	△ 275,351	△ 57.9
合 計	3,087,570	1,408,932	1,678,638	119.1

第 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	3,664,729	3,664,729	3,664,729	100.0	100.0
30年度	4,832,027	4,832,027	4,832,027	100.0	100.0
増 減	△ 1,167,298	△ 1,167,298	△ 1,167,298	0.0	0.0
増減率	△ 24.2	△ 24.2	△ 24.2	—	—

収入済額 3,664,729 千円は、歳入総額の 3.9%で、前年度に比べ 1,167,298 千円 (24.2%) 減少している。

第 21 款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	2,049,118	2,098,962	1,963,027	2,116	133,818	95.8	93.5
30年度	1,992,031	2,074,666	1,965,274	3,224	106,168	98.7	94.7
増 減	57,087	24,296	△ 2,247	△ 1,108	27,650	△ 2.9	△ 1.2
増減率	2.9	1.2	△ 0.1	△ 34.4	26.0	—	—

収入済額 1,963,027 千円は、歳入総額の 2.1%で、前年度に比べ 2,247 千円 (0.1%) 減少している。収入済額の主なものは、学校給食費 1,083,525 千円及び民生費雑入 260,080 千円である。

不納欠損額は 2,116 千円で、前年度に比べ 1,108 千円 (34.4%) 減少している。

収入未済額は 133,818 千円で、前年度に比べ 27,650 千円 (26.0%) 増加している。収入未済額の主なものは、民生費雑入 73,240 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 26,156 千円及び学校給食費 19,893 千円である。

第22款 市債

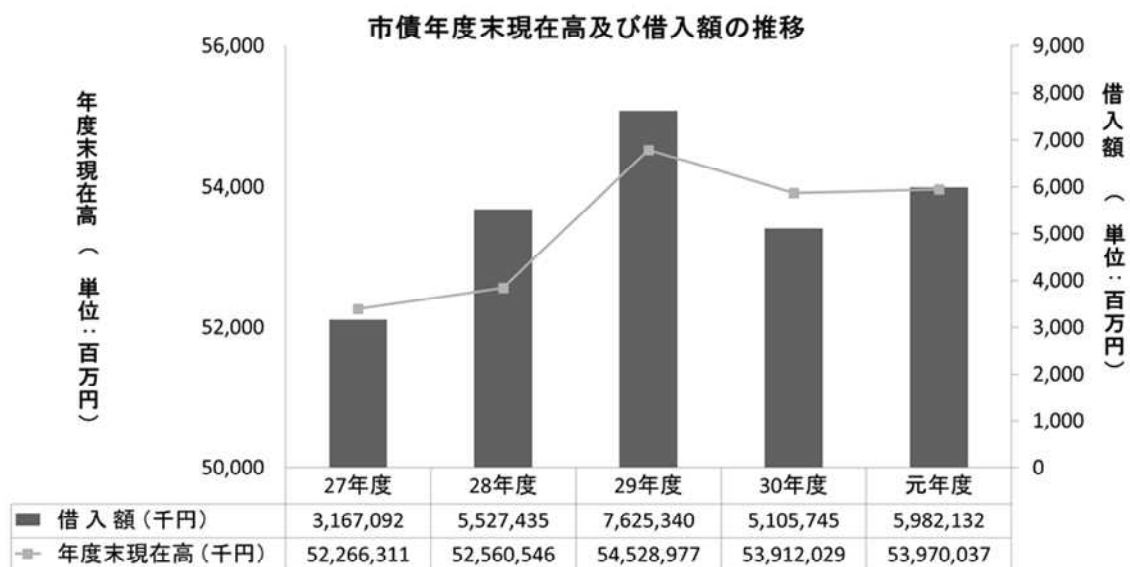
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	8,174,232	5,982,132	5,982,132	73.2	100.0
30年度	7,128,245	5,105,745	5,105,745	71.6	100.0
増 減	1,045,987	876,387	876,387	1.6	0.0
増減率	14.7	17.2	17.2	—	—

収入済額 5,982,132 千円は、歳入総額の 6.4%で、前年度に比べ 876,387 千円 (17.2%) 増加している。主な要因は、(仮称) 香取台地区小学校用地取得事業債 676,245 千円が減少したものの、(仮称) 研究学園小・中学校用地取得事業債 1,323,592 千円、可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業債 689,800 千円増加したためである。

なお、市債年度末現在高は 53,970,037 千円で、前年度に比べ 58,008 千円 (0.1%) 増加している。

最近5か年間の市債の年度末現在高及び借入額の推移を示すと次のとおりである。



(3) 歳出

予算現額及び支出済額に対する翌年度繰越額並びに不用額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元年度	95,938,410	88,427,977	92.2	3,841,969	3,668,463
30年度	90,565,329	85,132,427	94.0	2,478,614	2,954,288
増 減	5,373,081	3,295,550	△ 1.8	1,363,355	714,175
増減率	5.9	3.9	—	55.0	24.2

支出済額は88,427,977千円で、前年度に比べ3,295,550千円(3.9%)増加している。予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度に比べ1.8ポイント下回っている。

翌年度繰越額は3,841,969千円で、前年度に比べ1,363,355千円(55.0%)増加している。

不用額は3,668,463千円で、前年度に比べ714,175千円(24.2%)増加している。

歳出決算状況を款別に示すと次のとおりである。

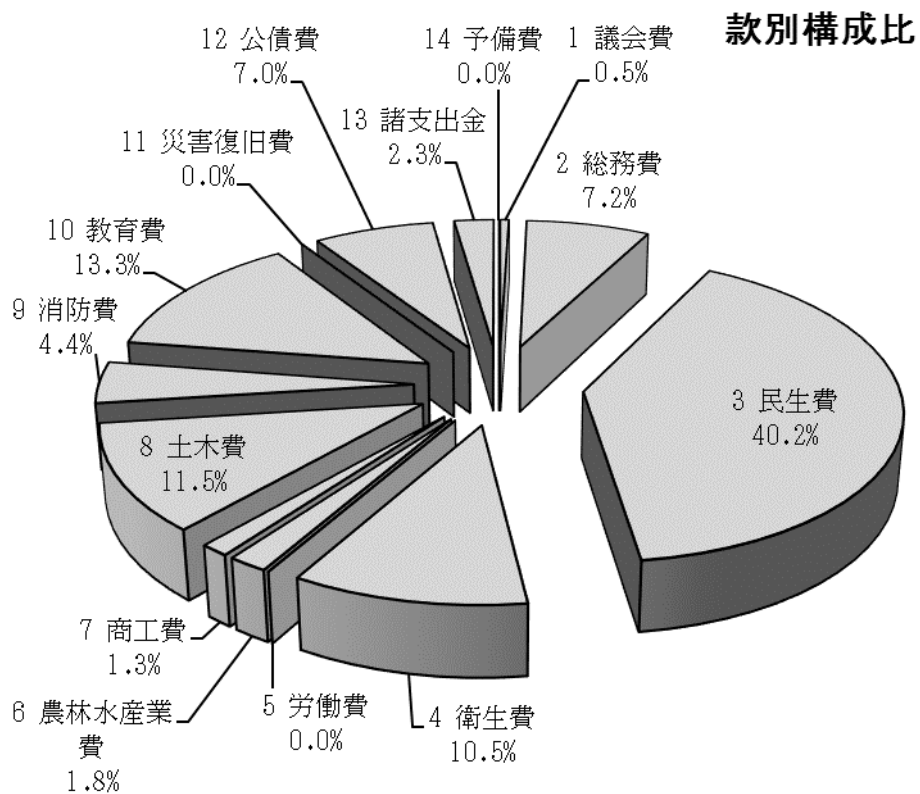
(単位：千円、%)

区 分	元年度				30年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	401,285	392,833	97.9	0.5	387,388	0.5	5,445	1.4
総 務 費	6,752,646	6,371,804	94.4	7.2	6,458,018	7.6	△ 86,214	△ 1.3
民 生 費	37,230,375	35,547,981	95.5	40.2	32,474,744	38.1	3,073,237	9.5
衛 生 費	9,923,371	9,255,349	93.3	10.5	10,797,677	12.7	△ 1,542,328	△ 14.3
労 働 費	36,766	33,028	89.8	0.0	34,771	0.1	△ 1,743	△ 5.0
農林水産業費	1,782,146	1,593,128	89.4	1.8	1,648,985	1.9	△ 55,857	△ 3.4
商 工 費	1,546,197	1,154,804	74.7	1.3	805,410	0.9	349,394	43.4
土 木 費	12,546,676	10,123,102	80.7	11.5	10,175,106	12.0	△ 52,004	△ 0.5
消 防 費	4,027,864	3,905,042	97.0	4.4	4,022,379	4.7	△ 117,337	△ 2.9
教 育 費	13,325,823	11,758,819	88.2	13.3	10,487,580	12.3	1,271,239	12.1
災 害 復 旧 費	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	6,225,726	6,224,718	100.0	7.0	6,067,670	7.1	157,048	2.6
諸 支 出 金	2,067,382	2,067,370	100.0	2.3	1,772,699	2.1	294,671	16.6
予 備 費	72,153	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	95,938,410	88,427,977	92.2	100.0	85,132,427	100.0	3,295,550	3.9

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の40.2%で、次いで教育費の13.3%、土木費の11.5%である。

前年度に比べ増加した主なものは、民生費3,073,237千円、教育費1,271,239千円及び商工費349,394千円であり、減少した主なものは、衛生費1,542,328千円及び消防費117,337千円である。

なお、歳出決算の款別構成比を示すと次のとおりである。



次に、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	43,083,364	48.7	41,039,584	48.2	2,043,780	5.0
人件費	16,343,894	18.5	16,254,426	19.1	89,468	0.6
扶助費	20,514,752	23.2	18,717,488	22.0	1,797,264	9.6
公債費	6,224,718	7.0	6,067,670	7.1	157,048	2.6
投資的経費	14,773,661	16.7	15,306,422	18.0	△ 532,761	△ 3.5
普通建設事業費	14,773,661	16.7	15,306,422	18.0	△ 532,761	△ 3.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	30,570,952	34.6	28,786,421	33.8	1,784,531	6.2
物件費	15,432,704	17.6	14,341,440	16.9	1,091,264	7.6
維持補修費	989,773	1.1	802,872	0.9	186,901	23.3
補助費等	3,402,267	3.8	3,333,438	3.9	68,829	2.1
繰出金	8,222,362	9.3	8,283,755	9.7	△ 61,393	△ 0.7
積立金	2,067,352	2.3	1,772,681	2.1	294,671	16.6
投資・出資金・貸付金	456,494	0.5	252,235	0.3	204,259	81.0
合 計	88,427,977	100.0	85,132,427	100.0	3,295,550	3.9

義務的経費の支出済額は43,083,364千円で、前年度に比べ2,043,780千円(5.0%)増加している。これは主に、公債費の常磐新線整備主体出資事業債(H11年度債)の償還額が193,764千円、減税補てん債(H10年度債)の償還額が73,475千円及び人件費の退職手当負担金(一般職特別分)が101,180千円減少したものの、扶助費の民間保育所運営委託料が509,026千円、私立幼稚園利用給付費が197,154千円、児童扶養手当費が175,969千円及び公債費の(仮称)みどりの学園建設事業債の償還額が105,514千円それぞれ増加したためである。

投資的経費の支出済額は14,773,661千円で、前年度に比べ532,761千円(3.5%)減少している。これは主に、ごみ処理施設基幹的設備改良工事が1,648,219千円及び児童福祉施設整備費補助金が1,055,920千円増加したものの、リサイクルセンター建設工事が3,358,800千円、中根・今田台地区公園用地購入費が861,441千円及び(仮称)香取台小学校用地土地購入費が676,245千円それぞれ減少したためである。

その他の経費の支出済額は30,570,952千円で、前年度に比べ1,784,531千円(6.2%)増加している。これは主に、国民健康保険特別会計繰出金が256,504千円及び生活保護費国庫支出金精算金が91,529千円減少したものの、財政調整基金積立金が210,714千円、水道事業会計出資金が205,359千円及び児童クラブ運営委託料が124,270千円それぞれ増加したためである。

ア 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	401,285	392,833	97.9	0	8,452	0.5
30年度	393,044	387,388	98.6	0	5,656	0.5
増 減	8,241	5,445	△ 0.7	0	2,796	0.0
増減率	2.1	1.4	—	—	49.4	—

支出済額 392,833 千円は、歳出総額の 0.5%で、前年度に比べ 5,445 千円 (1.4%) 増加している。これは主として、共済会負担金 (議員) が 1,965 千円減少したものの、一般職給料が 1,278 千円、市議会だより配布業務委託料が 1,124 千円及び議会だより印刷代が 603 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 151,788 千円及び職員手当等 87,479 千円である。

不用額は 8,452 千円で、前年度に比べ 2,796 千円 (49.4%) 増加している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	6,752,646	6,371,804	94.4	1	380,840	7.2
30年度	6,906,336	6,458,018	93.5	46,660	401,659	7.6
増 減	△ 153,690	△ 86,214	0.9	△ 46,659	△ 20,819	△ 0.4
増減率	△ 2.2	△ 1.3	—	△ 100.0	△ 5.2	—

支出済額 6,371,804 千円は、歳出総額の 7.2%で、前年度に比べ 86,214 千円 (1.3%) 減少している。これは主として、分庁舎賃借料が 58,569 千円及び不動産鑑定評価業務委託料が 42,239 千円増加したものの、退職手当負担金 (一般職特別分) が 101,180 千円及び真瀬総合センター大規模改修工事が 85,644 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人事管理費 2,926,230 千円、財産管理費 711,724 千円及び戸籍住民基本台帳費 629,625 千円である。

翌年度繰越額は 1 千円で、これは、家屋比準評価システム保守管理業務委託である。

不用額は 380,840 千円で、前年度に比べ 20,819 千円（5.2%）減少している。

第3款 民生費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	37,230,375	35,547,981	95.5	542,922	1,139,473	40.2
30年度	33,429,049	32,474,744	97.1	219,180	735,124	38.1
増 減	3,801,326	3,073,237	△ 1.6	323,742	404,349	2.1
増減率	11.4	9.5	—	147.7	55.0	—

支出済額 35,547,981 千円は、歳出総額の 40.2% で、前年度に比べ 3,073,237 千円（9.5%）増加している。これは主として、国民健康保険特別会計繰出金（臨時財源補てん分）が 250,650 千円減少したものの、児童福祉施設整備費補助金が 1,055,920 千円、民間保育所運営委託料が 509,026 千円及び児童扶養手当費が 175,969 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保育所費 10,150,218 千円、児童措置費 4,303,098 千円及び障害者福祉費 3,995,212 千円である。

翌年度繰越額は 542,922 千円で、主なものは、介護施設整備事業費補助事業 304,640 千円、児童福祉施設整備費補助事業 161,412 千円及び吉沼児童館児童クラブ建設事業 50,951 千円である。

不用額は 1,139,473 千円で、前年度に比べ 404,349 千円（55.0%）増加している。

第4款 衛生費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	9,923,371	9,255,349	93.3	367,102	300,919	10.5
30年度	11,735,818	10,797,677	92.0	686,335	251,806	12.7
増 減	△ 1,812,447	△ 1,542,328	1.3	△ 319,233	49,113	△ 2.2
増減率	△ 15.4	△ 14.3	—	△ 46.5	19.5	—

支出済額 9,255,349 千円は、歳出総額の 10.5% で、前年度に比べ 1,542,328 千円（14.3%）減少している。これは主として、ごみ処理施設基幹的設備改良工事が 1,648,219 千円、水道事業会計出資金が 205,359 千円及びごみ収集委託料が 76,610 千

円それぞれ増加したものの、リサイクルセンター建設工事が 3,358,800 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費 6,177,113 千円、予防費 809,158 千円及び環境衛生費 764,507 千円である。

翌年度繰越額は 367,102 千円で、主なものは、資源化施設建設事業が 351,312 千円及び公用自動車購入（サステナスクエア管理課）が 15,778 千円である。

不用額は 300,919 千円で、前年度に比べ 49,113 千円（19.5%）増加している。

第5款 労働費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	36,766	33,028	89.8	0	3,738	0.0
30年度	37,760	34,771	92.1	0	2,989	0.1
増 減	△ 994	△ 1,743	△ 2.3	0	749	△ 0.1
増減率	△ 2.6	△ 5.0	—	—	25.1	—

支出済額 33,028 千円は、歳出総額の 0.0%で、前年度に比べ 1,743 千円（5.0%）減少している。これは主として、働く婦人の家軽運動室屋根修繕工事が 1,253 千円増加したものの、情報ネットワークセンター電気設備修繕工事が 1,218 千円、一般職給料が 889 千円及び情報ネットワークセンター空調設備設置工事が 778 千円減少したためである。

支出済額の内訳は、働く婦人の家管理費 29,811 千円及び労働諸費 3,216 千円である。不用額は 3,738 千円で、前年度と比べ 749 千円（25.1%）増加している。

第6款 農林水産業費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	1,782,146	1,593,128	89.4	95,300	93,718	1.8
30年度	1,911,945	1,648,985	86.2	89,582	173,378	1.9
増 減	△ 129,799	△ 55,857	3.2	5,718	△ 79,660	△ 0.1
増減率	△ 6.8	△ 3.4	—	6.4	△ 45.9	—

支出済額 1,593,128 千円は、歳出総額の 1.8%で、前年度に比べ 55,857 千円（3.4

%) 減少している。これは主として、一般単独排水路整備事業が 58,433 千円増加したものの、ゆかりの森宿舍屋根改修工事が 46,462 千円及び一般単独農道整備工事が 41,486 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農地費 625,961 千円、水田農業構造改革対策事業費 227,870 千円及び農業総務費 215,920 千円である。

翌年度繰越額は 95,300 千円で、主なものは、ため池整備事業 39,088 千円、担い手確保・経営強化支援事業 30,000 千円及び被災農業者向け経営育成支援事業 11,088 千円である。

不用額は 93,718 千円で、前年度に比べ 79,660 千円 (45.9%) 減少している。

第 7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	1,546,197	1,154,804	74.7	52,627	338,766	1.3
30年度	994,557	805,410	81.0	135,089	54,058	0.9
増 減	551,640	349,394	△ 6.3	△ 82,462	284,708	0.4
増減率	55.5	43.4	—	△ 61.0	526.7	—

支出済額 1,154,804 千円は、歳出総額の 1.3% で、前年度に比べ 349,394 千円 (43.4%) 増加している。これは主として、筑波山頂水道整備工事が 22,140 千円減少したものの、産業振興センター施設改修工事が 109,404 千円、プレミアム付商品券取扱業務委託料が 87,324 千円及び産業振興センター運営業務委託料が 28,732 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の内訳は、商工業振興費 505,318 千円、観光費 435,301 千円及び商工総務費 175,048 千円である。

翌年度繰越額は 52,627 千円で、内訳は、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業 36,272 千円、アウトドアフィールド基本構想策定事業 8,932 千円及びジオパーク中核拠点施設整備事業 4,453 千円である。

不用額は 338,766 千円で、前年度に比べ 284,708 千円 (526.7%) 増加している。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	12,546,676	10,123,102	80.7	1,755,139	668,435	11.5
30年度	12,381,305	10,175,106	82.2	1,273,811	932,388	12.0
増減	165,371	△ 52,004	△ 1.5	481,328	△ 263,953	△ 0.5
増減率	1.3	△ 0.5	—	37.8	△ 28.3	—

支出済額 10,123,102 千円は、歳出総額の 11.5%で、前年度に比べ 52,004 千円 (0.5%) 減少している。これは主として、萱丸源流の森公園用地購入費が 285,006 千円、道路維持補修工事が 115,411 千円及び一般職給料が 103,157 千円増加したものの、中根・金田台地区公園用地購入費が 861,441 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 3,758,671 千円、道路橋梁維持費 1,079,420 千円及び公園管理費 941,260 千円である。

翌年度繰越額は 1,755,139 千円で、主なものは、道路新設改良事業 377,899 千円、島名・福田坪地区公園整備公共施設管理者負担金 211,970 千円及び橋梁長寿命化修繕事業 210,349 千円である。

不用額は 668,435 千円で、前年度に比べ 263,953 千円 (28.3%) 減少している。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	4,027,864	3,905,042	97.0	8,708	114,114	4.4
30年度	4,106,171	4,022,379	98.0	5,839	77,953	4.7
増減	△ 78,307	△ 117,337	△ 1.0	2,869	36,161	△ 0.3
増減率	△ 1.9	△ 2.9	—	49.1	46.4	—

支出済額 3,905,042 千円は、歳出総額の 4.4%で、前年度に比べ 117,337 千円 (2.9%) 減少している。これは主として、通信指令用備品が 109,780 千円及び災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入費が 56,760 千円増加したものの、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入費が 218,808 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費 3,191,872 千円、非常備消防費 382,280 千円及び消防施設費 328,743 千円である。

翌年度繰越額は 8,708 千円で、その内訳は、新型コロナウイルス感染症緊急対策用品購入 4,935 千円及び消火栓新設工事負担金 3,773 千円である。

不用額は 114,114 千円で、前年度に比べ 36,161 千円（46.4%）増加している。

第 10 款 教育費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	13,325,823	11,758,819	88.2	1,020,170	546,833	13.3
30年度	10,742,261	10,487,580	97.6	22,118	232,563	12.3
増 減	2,583,562	1,271,239	△ 9.4	998,052	314,270	1.0
増減率	24.1	12.1	—	4,512.4	135.1	—

支出済額 11,758,819 千円は、歳出総額の 13.3% で、前年度に比べ 1,271,239 千円（12.1%）増加している。これは主として、（仮称）香取台小学校用地取得費が 676,245 千円減少したものの、（仮称）研究学園小学校用地取得費が 882,395 千円、（仮称）新谷田部学校給食センター建設工事が 543,620 千円及び（仮称）研究学園中学校用地取得費が 441,197 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、学校給食費 3,949,147 千円、小学校費の学校建設費 1,319,521 千円及び小学校費の学校管理費 1,154,897 千円である。

翌年度繰越額は 1,020,170 千円で、主なものは、学校情報通信網整備事業（小学校）460,374 千円、学校情報通信網整備事業（中学校）258,961 千円及び二の宮小学校トイレ改修事業 113,256 千円である。

不用額は 546,833 千円で、前年度に比べ 314,270 千円（135.1%）増加している。

第 11 款 災害復旧費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	1	0	0.0	0	1	0.0
30年度	1	0	0.0	0	1	0.0
増 減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率	—	—	—	—	—	—

支出済額は 0 円で、前年度と同額である。

不用額は1千円で、前年度と同額である。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	6,225,726	6,224,718	100.0	0	1,008	7.0
30年度	6,068,502	6,067,670	100.0	0	832	7.1
増 減	157,224	157,048	0.0	0	176	△ 0.1
増減率	2.6	2.6	—	—	21.2	—

支出済額6,224,718千円は、歳出総額の7.0%で、前年度に比べ157,048千円(2.6%)増加している。これは主として、償還完了により常磐新線整備主体出資事業債(H11年度債)が193,764千円及び減税補てん債(H10年度債)が73,475千円減少したものの、(仮称)みどりの学園建設事業債が105,514千円、(仮称)葛城北部学園建設事業債が97,101千円及び道路新設改良事業債が83,359千円それぞれ増加したためである。

支出済額の内訳は、元金5,924,124千円及び利子300,594千円である。

不用額は1,008千円で、前年度に比べ176千円(21.2%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
元年度	2,067,382	2,067,370	100.0	0	12	2.3
30年度	1,791,147	1,772,699	99.0	0	18,448	2.1
増 減	276,235	294,671	1.0	0	△ 18,436	0.2
増減率	15.4	16.6	—	—	△ 99.9	—

支出済額2,067,370千円は、歳出総額の2.3%で、前年度に比べ294,671千円(16.6%)増加している。これは主として、奨学資金給付基金積立金が9,016千円減少したものの、財政調整基金積立金が210,714千円及びアイラブつくばまちづくり寄附基金積立金が60,902千円増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金費1,915,305千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金費107,455千円及び環境都市推進基金費25,004千円である。

不用額は12千円で、前年度に比べ18,436千円(99.9%)減少している。

なお、積立基金の状況については、当年度末現在高10,283,387千円で、前年度に比べ1,563,633千円減少している。現在高の内訳としては、財政調整基金4,625,972千円、減債基金1,637,061千円及びその他基金4,020,354千円である。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
元年度	100,000	0	27,847	72,153
30年度	100,000	0	32,567	67,433
増 減	0	0	△ 4,720	4,720
増減率	—	—	△ 14.5	7.0

当初予算額100,000千円に対し充用額は27,847千円で、前年度に比べ4,720千円(14.5%)減少している。

充用額の主なものは、生活保護費の19,217千円及び基金費の4,591千円である。

各款別の充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	件数	充用金額	構成比	備 考
3 民生費	6	20,743	74.5	生活保護費 19,217 災害援助費 1,526
8 土木費	2	2,513	9.0	都市計画費 2,513
13 諸支出金	3	4,591	16.5	基金費 4,591
合 計	11	27,847	100.0	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概況

歳入決算額は19,172,540千円、歳出決算額は18,890,194千円で、歳入歳出差引額は282,346千円である。なお、翌年度へ繰越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

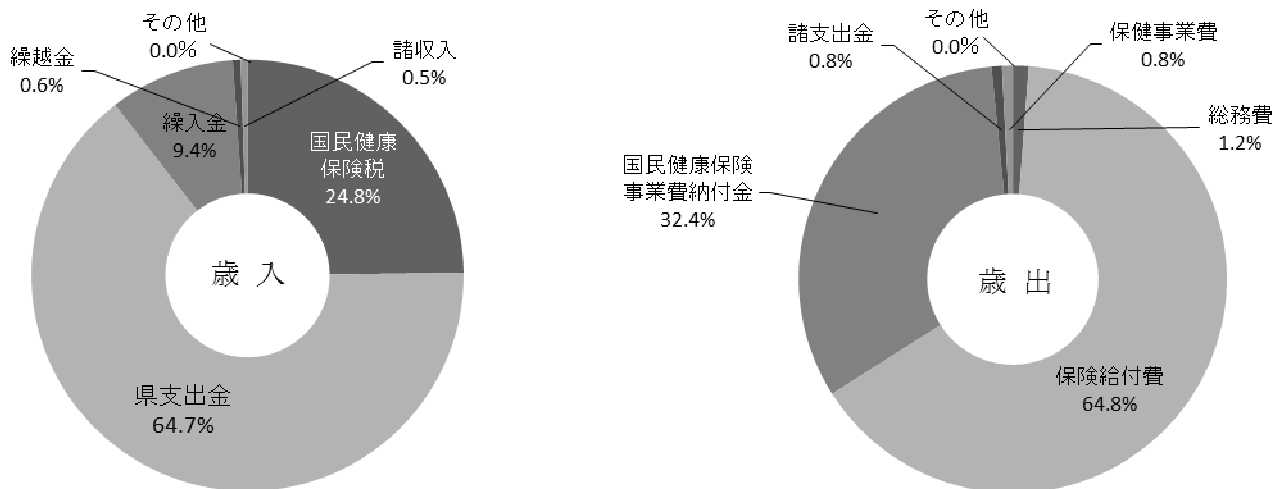
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
19,558,946	20,719,544	19,172,540	209,617	1,349,259	98.0	92.5	18,890,194	96.6	282,346

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	4,743,971	24.8	4,850,928	24.3	△ 106,957	△ 2.2
2 使用料及び手数料	3,608	0.0	3,517	0.0	91	2.6
3 国庫支出金	1,025	0.0	1,832	0.0	△ 807	△ 44.1
4 県支出金	12,403,161	64.7	12,295,136	61.5	108,025	0.9
5 財産収入	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
6 繰入金	1,793,699	9.4	2,050,202	10.3	△ 256,503	△ 12.5
7 繰越金	121,648	0.6	660,732	3.3	△ 539,084	△ 81.6
8 諸収入	105,426	0.5	117,258	0.6	△ 11,832	△ 10.1
合 計	19,172,540	100.0	19,979,609	100.0	△ 807,069	△ 4.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は19,172,540千円で、前年度に比べ807,069千円(4.0%)減少している。

これは、収入の約65%を占める県支出金は前年度に比べ108,025千円(0.9%)増加したものの、繰越金が539,084千円(81.6%)、繰入金が256,503千円(12.5%)など減少したためである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	現年度課税分	4,770,115	4,379,101	839	401,546	91.8
	滞納繰越分	1,509,987	364,870	208,185	937,434	24.2
	合 計	6,280,102	4,743,971	209,024	1,338,981	75.5
30 年 度	現年度課税分	4,934,206	4,514,485	465	428,280	91.5
	滞納繰越分	1,737,642	336,443	301,742	1,100,032	19.4
	合 計	6,671,848	4,850,928	302,207	1,528,312	72.7
比 較	現年度課税分	△ 164,091	△ 135,384	374	△ 26,734	—
	滞納繰越分	△ 227,655	28,427	△ 93,557	△ 162,598	—
	合 計	△ 391,746	△ 106,957	△ 93,183	△ 189,332	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

当年度の国民健康保険税の収入済額は4,743,971千円で、前年度に比べ106,957千円(2.2%)減少している。収入率は75.5%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

不納欠損額は209,024千円で、前年度に比べ93,183千円(30.8%)減少している。

収入未済額は1,338,981千円で、前年度に比べ189,332千円(12.4%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	231,948	221,581	10,367	204,540	17,041	8.3
2 保険給付費	12,841,010	12,249,222	591,788	12,091,391	157,831	1.3
療養諸費	11,239,360	10,680,688	558,672	10,586,397	94,291	0.9
高額療養費	1,492,551	1,478,139	14,412	1,411,806	66,333	4.7
移送費	2	0	2	0	0	—
葬祭諸費	11,800	11,050	750	9,900	1,150	11.6
出産育児諸費	97,297	79,345	17,952	83,288	△ 3,943	△ 4.7
3 国民健康保険事業費納付金	6,123,067	6,123,064	3	6,730,763	△ 607,699	△ 9.0
医療給付費分	4,179,258	4,179,255	3	4,762,254	△ 582,999	△ 12.2
後期高齢者支援費等分	1,438,883	1,438,882	1	1,486,009	△ 47,127	△ 3.2
介護納付金分	504,926	504,926	0	482,500	22,426	4.6
4 共同事業拠出金	10	2	8	2	0	0.0
5 保健事業費	170,698	153,398	17,300	150,451	2,947	2.0
6 基金積立金	3	3	0	4	△ 1	△ 25.0
7 諸支出金	143,105	142,924	181	680,810	△ 537,886	△ 79.0
8 予備費	49,105	0	49,105	0	0	—
合 計	19,558,946	18,890,194	668,752	19,857,961	△ 967,767	△ 4.9

支出済額は18,890,194千円で、前年度に比べ967,767千円(4.9%)減少している。これは主として、保険給付費が全体で157,831千円増加したものの、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分が582,999千円及び諸支出金が537,886千円減少したためである。

総務費は221,581千円で、前年度に比べ17,041千円(8.3%)増加している。

保険給付費は12,249,222千円で、前年度に比べ157,831千円(1.3%)増加している。これは主として、療養諸費が94,291千円、高額療養費が66,333千円それぞれ増加したためである。

不用額は668,752千円で、前年度に比べ251,346千円(27.3%)減少している。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単位	元年度	30年度	増減
加入状況 (年度末)	加 入 世 帯 数	世帯	28,386	28,549	△ 163
	被 保 険 者 数	人	44,451	45,801	△ 1,350
現年度 保険税	一世帯当たり調定額	円	168,045	172,833	△ 4,788
	一人当たり調定額	円	107,312	107,731	△ 419

(2) 下水道事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は8,298,590千円、歳出決算額は7,164,436千円で、歳入歳出差引額は1,134,154千円である。

このうち、翌年度に繰り越すべき財源のうち市負担分として繰越明許費120,393千円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は1,013,761千円である。

なお、本特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用となり、同法の規定に基づき企業会計に移行することとなったため、令和2年3月31日をもって打切り決算とし、歳入歳出差引額1,134,154千円は、つくば市下水道事業会計（企業会計）に引き継いでいる。

この会計処理に伴い、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の歳入歳出は含まれていないため、前年度以前の決算内容と比較を行う場合は、その影響を考慮する必要がある。

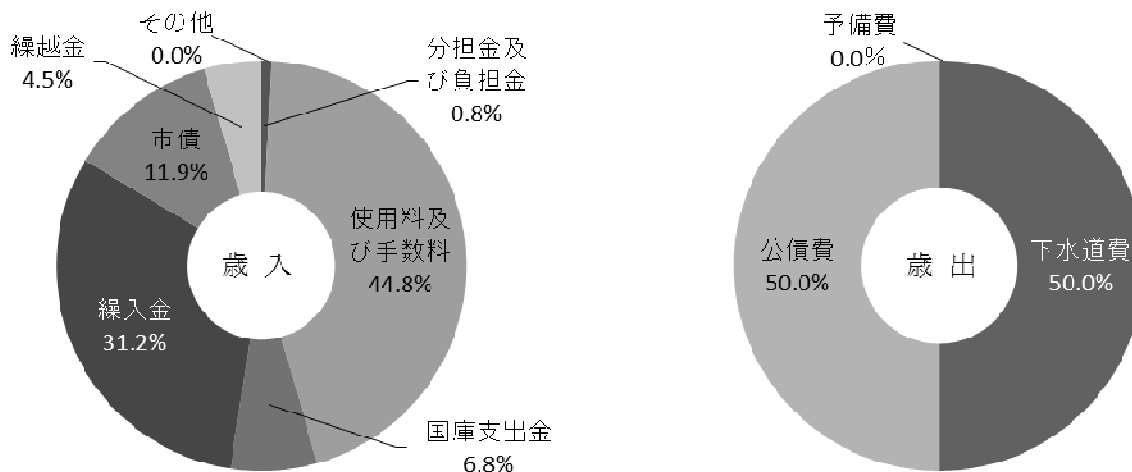
当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、％）

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
10,210,494	9,490,348	8,298,590	5,939	1,186,029	81.3	87.4	7,164,436	70.2	1,134,154

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	64,732	0.8	248,272	2.6	△ 183,540	△ 73.9
2 使用料及び手数料	3,715,636	44.8	3,970,673	40.6	△ 255,037	△ 6.4
3 国庫支出金	567,577	6.8	819,425	8.4	△ 251,848	△ 30.7
4 県支出金	0	0.0	10,402	0.1	△ 10,402	△ 100.0
5 財産収入	78	0.0	91	0.0	△ 13	△ 14.3
6 繰入金	2,588,710	31.2	2,680,980	27.4	△ 92,270	△ 3.4
7 繰越金	371,071	4.5	466,756	4.8	△ 95,685	△ 20.5
8 諸収入	986	0.0	1,018	0.0	△ 32	△ 3.1
9 市債	989,800	11.9	1,576,400	16.1	△ 586,600	△ 37.2
合 計	8,298,590	100.0	9,774,017	100.0	△ 1,475,427	△ 15.1

収入済額は8,298,590千円で、前年度に比べ1,475,427千円(15.1%)減少している。市債が586,600千円(37.2%)減、使用料及び手数料が255,037千円(6.4%)減などすべての費目において減少している。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料3,715,636千円、繰入金2,588,710千円及び市債989,800千円である。

市債は、前年度に比べ 586,600 千円 (37.2%) 減少している。市債の内訳は、公共下水道事業債 520,500 千円、特定環境保全公共下水道事業債 428,000 千円及び流域下水道事業債 41,300 千円である。

繰入金は主に一般会計繰入金で、前年度に比べ 92,270 千円 (3.4%) 減少したが、歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 3.8 ポイント増加し 31.2% となっている。

不納欠損額は 5,939 千円で、前年度に比べ 1,287 千円 (17.8%) 減少している。これは主として、都市計画法第 75 条第 7 項及び地方自治法第 236 条第 1 項の規定により、時効になった滞納繰越分を処分したものである。

収入未済額は 1,186,029 千円で、前年度に比べ 674,491 千円 (131.9%) 増加している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 下 水 道 費	6,617,457	3,580,285	1,615,574	5,697,684	△ 2,117,399	△ 37.2
2 公 債 費	3,584,157	3,584,150	7	3,705,262	△ 121,112	△ 3.3
3 予 備 費	8,880	0	8,880	0	0	—
合 計	10,210,494	7,164,436	1,624,461	9,402,946	△ 2,238,511	△ 23.8

支出済額は 7,164,436 千円で、前年度に比べ 2,238,511 千円 (23.8%) 減少している。

支出済額の内訳は、下水道費の下水道管理費 2,805,466 千円及び下水道建設費 774,819 千円並びに公債費 3,584,150 千円である。

翌年度に繰越すべき額 1,421,598 千円は繰越明許費で、その主なものは、特定環境保全公共下水道建設事業 481,878 千円及びつくばエクスプレス関連公共下水道事業 562,299 千円である。

当年度末における市債残高は 37,644,020 千円で、前年度末残高 39,520,447 千円に比べ、1,876,427 千円 (4.7%) 減少している。

不用額は 1,624,461 千円で、前年度に比べ 1,388,171 千円 (587.5%) 増加している。

幹線及び枝線管渠の整備については、これまで毎年度 20km から 50km 程度 (1% から 3% 程度) の延長を行ってきたが、特に当年度においては 261km (15.2%) の延長を行い、管渠延長は 1,981 km となった。

また、普及率の向上に努めた結果、処理区域内人口は202,449人となり、行政区域内人口238,014人に対する普及率は85.1%となっている。これは、前年度に比べると、処理区域内人口では4,475人(2.3%)増加し、普及率では0.4ポイント増加している。

水洗化済人口は193,169人で、前年度に比べ4,613人(2.4%)の増加となっている。また、処理区域内人口に対する水洗化率は95.4%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

年度末現在における公共下水道事業の整備状況は、次のとおりである。

区 分	元年度	増減率 (%)	30年度	29年度	28年度
処理区域面積 (ha)	8,210	0.8	8,147	8,076	8,024
処理区域内人口 (人)	202,449	2.3	197,974	193,985	189,744
管渠延長 (km)	1,981	15.2	1,720	1,698	1,643
有収水量 (千 m^3)	25,376	2.6	24,721	24,553	24,275
水洗化済人口 (人)	193,169	2.4	188,556	184,168	179,673
普及率 (%)	85.1	—	84.7	84.2	83.7
水洗化率 (%)	95.4	—	95.2	94.9	94.7
行政区域内人口 (人)	238,014	1.8	233,868	230,310	226,781

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概況

歳入決算額は1,906,016千円、歳出決算額は1,897,375千円で、歳入歳出差引額は8,641千円である。なお、翌年度へ繰越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

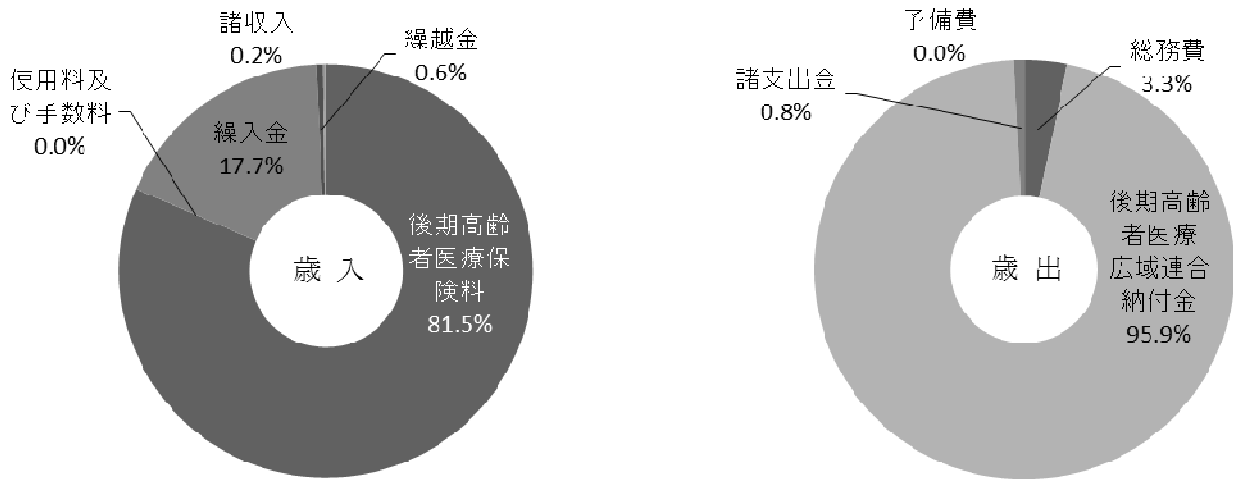
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
1,913,050	1,934,718	1,906,016	1,245	33,491	99.6	98.5	1,897,375	99.2	8,641

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,552,001	81.5	1,427,819	78.9	124,182	8.7
2 使用料及び手数料	333	0.0	325	0.0	8	2.5
3 繰入金	337,648	17.7	351,278	19.4	△ 13,630	△ 3.9
4 繰越金	11,752	0.6	27,163	1.5	△ 15,411	△ 56.7
5 諸収入	4,283	0.2	3,153	0.2	1,130	35.8
合 計	1,906,016	100.0	1,809,738	100.0	96,278	5.3

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は1,906,016千円で、前年度に比べ96,278千円(5.3%)増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料が124,182千円増加したためである。

調定額に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

不納欠損額は1,245千円で、主に高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効になった滞納繰越分を処分したものである。

収入未済額は33,491千円で、前年度に比べ3,428千円(11.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の徴収状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	特別徴収	738,894	742,783	0	0	100.5
	普通徴収	841,788	809,218	1,245	33,470	96.1
	現年度分	811,815	800,190	0	13,722	98.6
	滞納繰越分	29,973	9,028	1,245	19,748	30.1
	合 計	1,580,682	1,552,001	1,245	33,470	98.2
30 年 度	特別徴収	672,821	675,955	0	0	100.5
	普通徴収	780,998	751,864	893	30,063	96.3
	現年度分	752,575	741,425	1	12,964	98.5
	滞納繰越分	28,423	10,439	892	17,099	36.7
	合 計	1,453,819	1,427,819	893	30,063	98.2
比 較	特別徴収	66,073	66,828	0	0	—
	普通徴収	60,790	57,354	352	3,407	—
	現年度分	59,240	58,765	△ 1	758	—
	滞納繰越分	1,550	△ 1,411	353	2,649	—
	合 計	126,863	124,182	352	3,407	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	64,192	61,415	2,777	56,769	4,646	8.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,826,970	1,820,140	6,830	1,729,906	90,234	5.2
3 諸 支 出 金	16,888	15,821	1,067	11,311	4,510	39.9
4 予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	—
合 計	1,913,050	1,897,375	15,675	1,797,986	99,389	5.5

支出済額は1,897,375千円で、前年度に比べ99,389千円(5.5%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が90,234千円増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,820,140千円である。不用額は15,675千円で、前年度に比べ7,514千円(92.1%)増加している。

(4) 作岡財産区特別会計

ア 概況

歳入決算額は120,083円、歳出決算額は44,000円で、歳入歳出差引額は76,083円である。なお、翌年度へ繰越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
114,000	120,083	120,083	0	105.3	100.0	44,000	38.6	76,083

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	270	0.2	275	0.2	△ 5	△ 1.8
2 繰 越 金	18,813	15.7	68,538	60.8	△ 49,725	△ 72.6
3 繰 入 金	101,000	84.1	44,000	39.0	57,000	129.5
合 計	120,083	100.0	112,813	100.0	7,270	6.4

収入済額は120,083円で、前年度に比べ7,270円(6.4%)増加している。

収入済額の主なものは、繰入金101,000円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	103,000	43,000	60,000	93,000	△ 50,000	△ 53.8
2 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	1,000	0	0.0
3 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0	—
合 計	114,000	44,000	70,000	94,000	△ 50,000	△ 53.2

支出済額は44,000円で、前年度に比べ50,000円(53.2%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費の総務管理費43,000円である。

不用額は70,000円で、前年度に比べ50,000円(250.0%)増加している。

(5) つくば市等公平委員会特別会計

ア 概況

歳入決算額は1,231,468円、歳出決算額は918,594円で、歳入歳出差引額は312,874円である。なお、翌年度へ繰越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
1,298,000	1,231,468	1,231,468	0	94.9	100.0	918,594	70.8	312,874

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	793,900	64.5	762,400	68.5	31,500	4.1
2 財産収入	455	0.0	440	0.0	15	3.4
3 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰越金	437,107	35.5	349,727	31.5	87,380	25.0
5 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	1,231,468	100.0	1,112,573	100.0	118,895	10.7

収入済額は1,231,468円で、前年度に比べ118,895円(10.7%)増加している。
これは主として、繰越金が87,380円増加したためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金の総務費負担金793,900円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	1,263,000	918,594	344,406	675,466	243,128	36.0
2 予備費	35,000	0	35,000	0	0	—
合 計	1,298,000	918,594	379,406	675,466	243,128	36.0

支出済額は918,594円で、前年度に比べ243,128円(36.0%)増加している。

支出済額の内訳は、総務費の公平委員会費918,594円である。

不用額は379,406円で、前年度に比べ140,128円(27.0%)減少している。

(6) 介護保険事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は13,704,748千円、歳出決算額は13,395,501千円で、歳入歳出差引額は309,247千円である。なお、翌年度へ繰越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

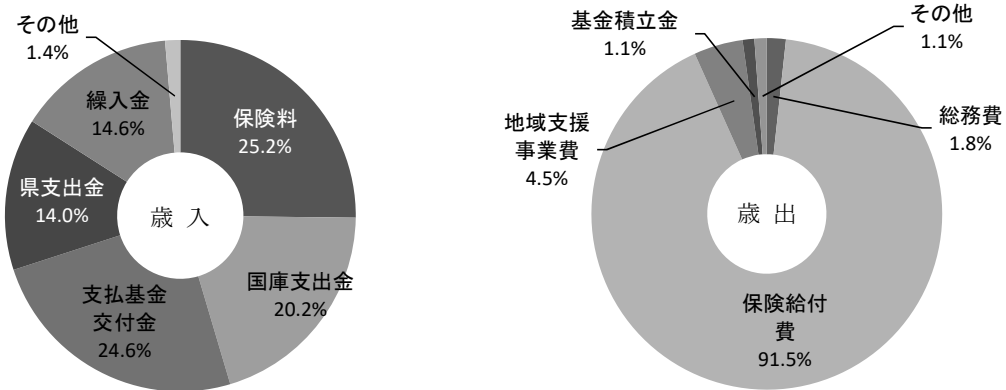
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
13,702,832	13,854,426	13,704,748	12,011	144,178	100.0	98.9	13,395,501	97.8	309,247

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	3,446,412	25.2	3,408,465	25.7	37,947	1.1
2 使用料及び手数料	409	0.0	360	0.0	49	13.6
3 国 庫 支 出 金	2,771,613	20.2	2,614,496	19.7	157,117	6.0
介護給付費負担金	2,304,332	16.8	2,171,100	16.4	133,232	6.1
調整交付金	248,469	1.8	247,398	1.9	1,071	0.4
介護予防・日常生活支援 総合事業	61,382	0.4	60,686	0.4	696	1.1
包括的支援事業・ 任意事業交付金	128,145	0.9	115,115	0.9	13,030	11.3
介護保険災害 臨時特例補助金	700	0.0	1,365	0.0	△ 665	△ 48.7
保険者機能強化推進交付金	28,369	0.2	18,833	0.1	9,536	50.6
介護保険事業費補助金	216	0.0	0	0.0	216	皆増
4 支 払 基 金 交 付 金	3,372,131	24.6	3,266,364	24.6	105,767	3.2
5 県 支 出 金	1,920,606	14.0	1,805,529	13.6	115,077	6.4
6 財 産 収 入	159	0.0	93	0.0	67	71.9
7 繰 入 金	1,998,112	14.6	1,888,553	14.3	109,559	5.8
8 繰 越 金	169,315	1.2	234,247	1.8	△ 64,932	△ 27.7
9 諸 収 入	7,712	0.1	7,437	0.1	275	3.7
10 介護サービス収入	18,280	0.1	30,432	0.2	△ 12,152	△ 39.9
合 計	13,704,748	100.0	13,255,975	100.0	448,773	3.4

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は13,704,748千円で、前年度に比べ448,773千円(3.4%)増加している。これは主として、繰越金が64,932千円減少したものの、国庫支出金が総額で157,117千円、県支出金が115,077千円、繰入金が109,559千円、支払基金交付金が105,767千円それぞれ増加したためである。

調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と同率である。

不納欠損額は12,011千円で、前年度に比べ4,542千円(27.4%)減少している。

収入未済額は144,178千円で、前年度に比べ7,038千円(5.1%)増加している。

第1号被保険者の保険料徴収状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	特 別 徴 収	3,108,116	3,114,128	0	0	100.2
	普 通 徴 収	349,456	309,391	0	40,564	88.5
	滞 納 繰 越 分	137,105	22,892	12,011	102,202	16.7
	合 計	3,594,678	3,446,412	12,011	142,766	95.9
30 年 度	特 別 徴 収	3,089,850	3,095,825	0	0	100.2
	普 通 徴 収	338,327	295,280	0	43,463	87.3
	滞 納 繰 越 分	127,590	17,360	16,553	93,677	13.6
	合 計	3,555,767	3,408,465	16,553	137,140	95.9
比 較	特 別 徴 収	18,266	18,303	0	0	—
	普 通 徴 収	11,129	14,111	0	△ 2,899	—
	滞 納 繰 越 分	9,515	5,532	△ 4,542	8,525	—
	合 計	38,911	37,947	△ 4,542	5,626	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	255,231	234,972	20,259	225,022	9,950	4.4
2 保 険 給 付 費	12,480,838	12,256,820	224,018	11,850,506	406,314	3.4
介護サービス等諸費	11,508,726	11,295,892	212,835	10,956,986	338,906	3.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	356,958	356,726	232	311,170	45,556	14.6
特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	424,588	424,312	276	412,890	11,422	2.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	176,334	168,914	7,420	158,843	10,071	6.3
そ の 他 諸 費	14,231	10,975	3,256	10,617	358	3.4
3 地域支援事業費	636,859	607,401	29,458	533,286	74,115	13.9
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0	0	—
5 介護サービス事業費	27,966	24,374	3,592	37,848	△ 13,474	△ 35.6
6 基 金 積 立 金	143,774	143,774	0	275,625	△ 131,851	△ 47.8
7 諸 支 出 金	128,163	128,161	2	164,373	△ 36,212	△ 22.0
8 予 備 費	30,000	0	30,000	0	0	—
合 計	13,702,832	13,395,501	307,331	13,086,660	308,841	2.4

支出済額は13,395,501千円で、前年度に比べ308,841千円(2.4%)増加している。これは主として、基金積立金が131,851千円減少したものの、保険給付費が総額で406,314千円増加したためである。

総務費は234,972千円で、前年度に比べ9,950千円(4.4%)増加している。

保険給付費は12,256,820千円で、前年度に比べ406,314千円(3.4%)増加している。これは主として、介護サービス等諸費が338,906千円、高額介護サービス等費が45,556千円増加したためである。

地域支援事業費は607,401千円で、前年度に比べ74,115千円(13.9%)増加している。

基金積立金は143,774千円で、前年度に比べ131,851千円(47.8%)減少している。

諸支出金は128,161千円で、前年度に比べ36,212千円(22.0%)減少している。

不用額は307,331千円で、前年度に比べ66,919千円(17.9%)減少している。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単位	元年度	30年度	増減	増減率 (%)
1号被保険者数 (A)	人	45,963	44,949	1,014	2.3
認定者数 (3月末) (B)	人	7,655	7,597	58	0.8
認定率 ((B)/(A)×100)	%	16.7	16.9	△ 0.2	—
サービス受給者数 (2月分)	人	6,481	6,311	170	2.7

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	元年度末現在高	30年度末現在高	増減高	増減率(%)
公有財産	土 地	㎡	5,272,953	5,220,889	52,064	1.0
	建 物	㎡	611,534	607,332	4,202	0.7
	有 価 証 券	千円	12,473,035	12,466,292	6,743	0.1
	出資による権利	千円	1,474,484	1,072,778	401,706	37.4
物 品		点	1,386	1,402	△ 16	△ 1.1
債 権	貸 付 金	千円	719,974	763,893	△ 43,919	△ 5.7
	その他の債権	千円	2,341,570	2,288,186	53,384	2.3
	計	千円	3,061,544	3,052,079	9,465	0.3
基 金	運 用 基 金	千円	237,833	237,815	18	0.0
	積 立 基 金	千円	12,390,266	13,691,046	△ 1,300,780	△ 9.5
	計	千円	12,628,099	13,928,861	△ 1,300,762	△ 9.3

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 5,272,953 ㎡で、前年度末に比べ 52,064 ㎡ (1.0%) 増加している。

増加した主なものは、学校用地 (学園南地区、研究学園地区) 36,371 ㎡、史跡保存のための公有化 (さくらの森地区、小田地区) に伴う 8,636 ㎡、北条地区における駐車場 1,043 ㎡の購入などである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 611,534 ㎡で、前年度末に比べ 4,202 ㎡ (0.7%) 増加している。

その内訳の主なものは、つくばほがらか給食センター谷田部の建設に伴う 4,811 ㎡の増、消防団車庫 (15 か所) の解体、譲渡に伴う 632 ㎡の減である。

ウ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 12,473,035 千円で、前年度末に比べ 6,743 円 (0.1%) 増加している。

これは、株式会社新都市ライフホールディングス (持ち株数 26,634 株) の当年度における一株当たり純資産額が、一株当たり 253 円 20 銭増加したためである。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
茨城県信用保証協会出捐金証書	116,333	116,333	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	10,494	11,282	△ 788	△ 7.0
(公財)茨城県中小企業振興 公社工業技術振興基金出捐の証	7,910	7,910	0	0.0
茨城県農業信用基金協会出資証券	27,220	27,220	0	0.0
つくば市土地開発公社出資金	6,000	6,000	0	0.0
(公財)つくば文化振興財団出捐の証	668,900	668,900	0	0.0
(公財)茨城県国際交流協会出捐の証	5,892	5,892	0	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐の証	1,432	1,432	0	0.0
(公財)茨城県暴力追放 推進センター基本財産出捐の証	5,240	5,240	0	0.0
(一財)茨城県建設技術公社出捐の証	280	280	0	0.0
(公財)いばらき腎臓財団出捐の証	5,500	5,500	0	0.0
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資証券	654	654	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	16,000	16,000	0	0.0
(一財)つくば市国際交流協会出捐の証	3,000	3,000	0	0.0
つくば市水道事業出資金	599,629	197,135	402,494	204.2
合 計	1,474,484	1,072,778	401,706	37.4

当年度においては、水道事業出資金が前年度と比較して402,494千円(204.2%)増加したため、出資による権利の年度末現在高は1,474,484千円となり、前年度末と比べ401,706千円(37.4%)増加している。

(2) 物品

当年度末現在高は1,386点で、前年度末に比べ16点減少している。これは、スポーツ及びレクリエーション用具類が4点増など8分類で19点増加したものの、船舶車両類が公用バスの廃車や公用車のリースへの切り替えなどで13点減など6分類で35点減少したためである。

(3) 債権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
住宅新築資金貸付金	21,813	22,069	△ 256	△ 1.2
公共下水道受益者負担金	47,206	66,649	△ 19,443	△ 29.2
住民税所得割額	2,294,365	2,221,537	72,828	3.3
土地建物等貸付	673,178	713,841	△ 40,663	△ 5.7
災害援護資金貸付金	24,983	27,983	△ 3,000	△ 10.7
合 計	3,061,545	3,052,079	9,466	0.3

当年度末現在高は3,061,545千円で、前年度末に比べ9,466千円(0.3%)増加している。これは主として、土地建物等貸付が40,663千円、公共下水道受益者負担金が19,443千円それぞれ減少したものの、住民税所得割額が72,828千円増加したためである。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
つくば市高額療養費貸付基金	25,000	25,000	0	0.0
つくば市土地開発基金	204,833	204,815	18	0.0
つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
つくば市出産費資金貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
つくば市財政調整基金	4,625,972	4,871,680	△ 245,708	△ 5.0
つくば市公共施設整備基金	1,642,075	1,756,131	△ 114,056	△ 6.5
つくば市福祉振興基金	282,985	282,956	29	0.0
つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,436	63,429	7	0.0
つくば市国民健康保険支払準備基金	18,546	18,543	3	0.0
つくば市下水道事業基金	737,267	618,211	119,056	19.3
作岡財産区基金	2,618	2,718	△ 100	△ 3.7
つくば市等公平委員会基金	4,822	4,569	253	5.5
つくば市国際交流基金	11,845	11,843	2	0.0
つくば市ふるさと創生基金	2,540	2,539	1	0.0
つくば市奨学金基金	5,417	7,216	△ 1,799	△ 24.9
つくば市減債基金	1,637,061	2,165,077	△ 528,016	△ 24.4
つくば市介護給付費準備基金	1,343,626	1,199,985	143,641	12.0
つくば市まちづくり事業基金	0	743,267	△ 743,267	皆減
つくば市学校教育施設整備基金	1,470,801	1,470,600	201	0.0
アイラブつくばまちづくり寄附基金	116,719	51,791	64,928	125.4
つくば市地域雇用創出推進基金	199,610	210,167	△ 10,557	△ 5.0
つくば市医療環境整備基金	177,843	177,825	18	0.0
つくば市環境都市推進基金	28,813	32,499	△ 3,686	△ 11.3
つくばこどもの青い羽根基金	7,181	0	7,181	皆増
つくば市森林環境譲与税基金	11,089	0	11,089	皆増
合 計	12,628,099	13,928,861	△ 1,300,762	△ 9.3

基金の当年度末現在高は12,628,099千円で、前年度末に比べ1,300,762千円(9.3%)減少している。これは主として、介護給付費準備基金が143,641千円増、下水道事業基金が119,056千円増、アイラブつくばまちづくり寄附基金が64,928千円増、森

林環境譲与税基金の新設による 11,089 千円の皆増、こどもの青い羽根基金の新設による 7,181 千円の皆増など 14 基金で 346,427 千円増加したものの、まちづくり事業基金が 743,267 千円皆減、減債基金が 528,016 千円減、財政調整基金が 245,708 千円減、公共施設整備基金が 114,056 千円減など 8 基金で 1,647,189 千円減少したためである。

5 むすび

我が国の経済情勢は、内閣府が公表した平成31年4月の月例経済報告では「景気は、輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。」との判断が示されていた（基調判断において、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善、消費者物価の緩やかな上昇などを景気回復の要因としている）。この緩やかな回復とした判断は令和2年2月まで続いたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られた同年3月には「足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。」として、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに注意を要するとの判断を示した。同年4月以降も東京都を中心に感染が続いており、国内の経済活動の停滞が長引けば、経済支援対策への歳出増加及び税収の減少などにより自治体の財政状況が大きな打撃を受けることになる。本市は東京都への通勤・通学圏内にあり、県内でも感染リスクが高い地域であるため、今後の財政運営への影響が懸念される。

本市の令和元年度予算編成時における歳入及び歳出のポイントは以下のとおりである。

歳入面では、人口増加やつくばエクスプレス沿線開発の進展に伴い、個人市民税や固定資産税が継続的に増加しており、一般財源は前年度を上回ると見込まれる。一方、普通交付税は引き続き不交付であること、さらに国や県の補助金の確保も困難な状況であることから、今後の見通しについては予断を許さない状況にある。

歳出面では、保育環境の充実や放課後児童対策、児童の急激な増加に対応するための教育施設の整備、医療や地域包括支援といった高齢化の進行に対応するための保健福祉事業、大型商業施設の撤退に伴う中心市街地の活性化対策などに早急かつ着実に取り組む必要がある。

本市の財政を取り巻く環境は、依然として楽観視できる状況にないが、市民第一の市政を実現するため、次に掲げる方針を基本として予算編成に当たる。

- ・市民第一の市政「世界のあしたが見えるまち」実現のため、市長公約事業のロードマップに基づいて「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の6つの柱と、25分野82項目の政策を実現するため、重点的かつ優先的に取り組むものとする。
- ・つくば市未来構想に掲げる「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」の実現に向けて、つくば市戦略プランにおいて策定した13の基本施策、つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた4つの基本目標及びつくば市SDGs未来都市計画に掲げた取組を着実に推進するものとする。
- ・令和元年度は大幅な歳出超過が見込まれ、前年度の枠配分額を確保できないため個別査定方式を採用し、事業の必要性及び費用対効果を精査した上で新規・拡充又は廃止・縮小を判断することにより、行政の効率化を推進する。

(1) 決算総額

令和元年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入 136,116,882 千円、歳出 129,776,446 千円で、前年度と比べ、歳入が 3,242,873 千円 (2.4%)、歳出が 497,696 千円 (0.4%) 増加している。

(2) 一般会計

令和元年度の一般会計の歳入決算額は 93,033,636 千円 (前年度比 4,980,192 千円、5.7%増)、歳出決算額は 88,427,977 千円 (前年度比 3,295,550 千円、3.9%増) となっている。

歳入歳出差引額は 4,605,659 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 897,631 千円を差し引いた実質収支は 3,708,028 千円を確保している (本年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,523,836 千円の黒字となっている)。

歳入については、市税が 46,718,479 千円となり、前年度に比べ 1,409,035 千円 (3.1%) 増加している。主な要因としては、個人市民税が 604,427 千円 (3.5%)、法人市民税が 18,760 千円 (0.4%)、固定資産税が 640,270 千円 (3.2%)、軽自動車税 (種別割+環境性能割) が 30,970 千円 (6.8%)、市たばこ税が 47,586 千円 (3.3%)、都市計画税が 68,378 千円 (3.9%) 増加するなど、ほとんどの税目で増収したことによるものである。一方、減収となったのは入湯税のみで、1,357 千円の減少にとどまった。

また、市税以外の歳入では、地方特例交付金が 571,172 千円 (249.9%)、国庫支出金が 1,803,909 千円 (15.0%)、県支出金が 701,820 千円 (14.3%)、繰入金が 1,678,638 千円 (119.1%)、市債が 876,387 千円 (17.2%) それぞれ増加している。一方、地方交付税が 358,803 千円 (12.1%)、分担金及び負担金が 317,002 千円 (18.3%)、地方消費税交付金が 147,016 千円 (3.3%)、繰越金が 1,167,298 千円 (24.2%) 減少している。

不納欠損額は 156,735 千円で、前年度に比べ 19,660 千円 (11.1%) 減少している。

収入未済額は 2,660,647 千円で、前年度に比べ 390,677 千円 (17.2%) 増加している。増加の要因は、市税が 99,013 千円減少したものの、国庫支出金が 140,952 千円、県支出金が 332,778 千円増加したことによるものである。

歳出のうち前年度に比べて増加したのは、児童福祉施設整備費補助金、民間保育所運営委託料、児童クラブ運営委託料などにより民生費が 3,073,237 千円 (9.5%)、産業振興センター施設改修工事、プレミアム付商品券取扱業務委託料などにより商工費が 349,394 千円 (43.4%)、(仮称) 研究学園小・中学校用地取得、(仮称) 新谷田部学校給食センター建設工事などにより教育費が 1,271,239 千円 (12.1%)、(仮称) み

どりの学園建設事業債、（仮称）葛城北部学園建設事業債、道路新設改良事業債などの償還開始により公債費が157,048千円（2.6%）、財政調整基金積立金、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金などの増額により諸支出金が294,671千円（16.6%）などである。一方、前年度に比べて減少したのは、退職手当負担金（一般職特別分）、真瀬総合センター大規模改修工事の減額などにより総務費が86,214千円（1.3%）、リサイクルセンター建設工事の減額により衛生費が1,542,328千円（14.3%）、ゆかりの森宿舍屋根改修工事、一般単独農道整備工事の減額などにより農林水産業費が55,857千円（3.4%）、中根・金田台地区公園用地購入費などの減額により土木費が52,004千円（0.5%）、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入費などの減額により消防費が117,337千円（2.9%）などである。

目的別歳出の構成比率は、民生費が40.2%で最大となっており、次に教育費13.3%、土木費11.5%、衛生費10.5%などとなっている。

性質別歳出状況では、義務的経費が43,083,364千円（構成比48.7%）で、前年度に比べ2,043,780千円（5.0%）の増加となっている。主な要因としては、扶助費が1,797,264千円（9.6%）、人件費が89,468千円（0.6%）、公債費が157,048千円（2.6%）それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は14,773,661千円（構成比16.7%）で、前年度に比べ532,761千円（3.5%）減少となっている。これは、普通建設事業費の単独事業が1,918,829千円増加した一方で、補助事業が2,451,590千円減少したことによるものである。

その他の経費は30,570,952千円（構成比34.6%）で、前年度に比べ1,784,531千円（6.2%）増加となっている。その要因は、繰出金が61,393千円（0.7%）減少したものの、物件費が1,091,264千円（7.6%）、維持補修費が186,901千円（23.3%）、補助費等が68,829千円（2.1%）、積立金が294,671千円（16.6%）、投資・出資金、貸付金が204,259千円（81.0%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は3,841,969千円で、前年度に比べ1,363,355千円（55.0%）増加している。これに不用額3,668,463千円を合わせた未執行額は7,510,432千円となり、前年度に比べ2,077,530千円（38.2%）増加している。

(3) 特別会計

令和元年度の特別会計の歳入決算額は43,083,246千円（前年度比1,737,319千円、3.9%減）、歳出決算額は41,348,469千円（前年度比2,797,854千円、6.3%減）となっている。

歳入歳出差引額は1,734,777千円となり、翌年度に繰り越すべき財源120,393千円を差し引いた実質収支は1,614,384千円の黒字となっている（本年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,071,697千円の黒字となっている）。

国民健康保険特別会計は、財政運営の責任主体が市町村から県に移行して2年目を迎えた。前年度に比べ、歳入では、県支出金が108,025千円増加したものの、国民健康保険税が106,957千円、繰入金が256,503千円、繰越金が539,084千円減少し、総額で807,069千円（4.0%）減少している。

一方、歳出では、保険給付費が157,831千円増加したが、国民健康保険事業費納付金が607,699千円、諸支出金が537,886千円減少し、総額で967,767千円（4.9%）減少している。これは、高齢化の進展に伴って後期高齢者医療制度への移行者が増加し、国民健康保険の被保険者数が継続的に減少していることが大きな要因である。

下水道事業特別会計は、前年度に比べ、歳入では、負担金及び国庫支出金、繰入金、繰越金、市債などの減により、総額で1,475,427千円（15.1%）減少している。歳出では、下水道建設費などの減により、総額で2,238,511千円（23.8%）減少している。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ、歳入では、主に後期高齢者医療保険料などの増により、総額で96,278千円（5.3%）増加している。歳出では、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増により、総額で99,389千円（5.5%）増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度に比べ、歳入では、繰越金が64,932千円、介護サービス収入が12,152千円減少したものの、一方で保険料が37,947千円、国庫支出金が157,117千円、支払基金交付金が105,767千円、県支出金が115,077千円、繰入金が109,559千円増加したことにより、総額で448,773千円（3.4%）増加している。歳出では、基金積立金が131,851千円減少したが、保険給付費が406,314千円、地域支援事業費が74,115千円増加したことにより、総額で308,841千円（2.4%）増加している。

(4) 財政状況について

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値）は、3年間平均値で1.052（前年度比0.019ポイント増）、単年度で1.069（前年度比0.029ポイント増）となっている。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率は7.3%で、前年度に比べ2.8ポイント増加している。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は93.6%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は、前年度より0.2ポイント減少し、9.9%となっている。

本市の借入金のうち市債の令和元年度末現在高は、一般会計で53,970,037千円となっており、前年度に比べ58,008千円増加している。

将来の財政負担となる債務負担行為額の令和元年度末現在高は、一般会計で

39,254,168千円となっており、前年度に比べ3,924,332千円増加している。

基金（特定目的基金）の令和元年度末現在高の合計は、一般会計で10,283,387千円となっており、前年度に比べ1,563,633千円減少している。増減のあった主なものは、アイラブつくばまちづくり寄附基金の残高が116,719千円で前年度末に比べ64,928千円増加、財政調整基金の残高が4,625,972千円で前年度末に比べ245,708千円減少、公共施設整備基金の残高が1,642,075千円で前年度末に比べ114,056千円減少、減債基金の残高が1,637,061千円で前年度末に比べ528,016千円減少、地域雇用創出推進基金の残高が199,610千円で前年度末に比べ10,557千円減少している。また、新規で運用を開始したこどもの青い羽根基金の残高は7,181千円、森林環境譲与税基金の残高は11,089千円となっている。

なお、特別会計では、下水道事業基金の残高が737,267千円で前年度末に比べ119,056千円増加、介護給付費準備基金の残高が1,343,626千円で前年度末に比べ143,641千円増加している。

(5) 意見

令和元年度の一般会計の歳入面では、人口の増加や雇用・所得環境の改善、さらに住宅需要の拡大などにより、自主財源の根幹をなす市税については、46,718,479千円（前年度比1,409,035千円、3.1%増）と、過去最高額となった。これは、市民税（個人・法人）及び固定資産税、都市計画税が増加し、市税全体の増収につながったものである。また、近年の軽自動車登録台数の伸びに伴い、軽自動車税も緩やかな増加を続けている。

収納率についても、納付環境の整備や徴収体制の強化などに継続的に取り組んだ結果、前年度に比べ0.3ポイント増となった。特に滞納繰越分においては、近隣自治体との合同公売など即効性とアナウンス効果を併せ持つ徴収対策や、財産調査に基づく適正な不納欠損処理などが収納率向上に効果的に働いている。引き続き、収納率の向上のため、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に積極的に取り組まれない。

歳出における一般会計の予算現額に対する執行率は92.2%と前年度に比べ1.8ポイント下回っている。不用額は前年度と比べて714,175千円（24.2%）の増加となっている。不用額の発生は、各事業において経費の節減に努めたことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど、引き続き予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

歳出面では、義務的経費である扶助費については、少子高齢化の急速な進展等により社会保障関係費や子育て関連経費の継続的に増加が見込まれる。また、小中学校の新設工事費や老朽化が進む公共施設等の更新費用などの行政サービス需要に対応する

ために多大な財政負担が想定されることから、行政評価システムを活用して事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め最少の経費で最大の効果を挙げるよう、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

加えて、補助金については、行政が公益性を認めた特定の事業や活動の奨励・促進を図るための財政的な支援であり、行政を補完し、政策目的を効率的に実現する手段として有効かつ重要な機能を果たしているが、直接的な反対給付を伴わない一方的な支出であることから、一旦創設されるとその効果等が十分に評価・検証されないまま継続され、長期化・固定化するといった課題も指摘されている。補助金の原資も市民からの貴重な税金であることから、社会経済情勢や行政需要の変化に応じ、適切に施策を展開し効果の最適化を図る必要がある。そのため、補助金検討委員会等を立ち上げて補助金について検証を行い、より効果を発揮できる制度へと改善していくことや、費用対効果が低くなった既存の補助金を見直すことにより限られた財源を新たなニーズや施策に振り向けていく必要がある。

また、工事発注状況の聴取において、初回の入札で落札者を決定できず再度入札又は再度公告入札により契約を締結している事案が報告されたが、再度入札の場合は入札参加者の事務量をいたずらに増やすことになり、再度公告入札の場合は契約締結を遅延させ工期の設定等に直接的に影響を及ぼすことになる。事業者の負担軽減、早期契約による十分な工期の確保に向け、効果的な入札方法やその運用について積極的に改善を検討されたい。

次に特別会計のうち、国民健康保険特別会計の保険税については、市税との徴収一元化以降、年々収納率が向上しており、令和元年度も前年度に引き続き現年度課税分の収納率が91%を超えるなど着実な上昇がみられたことは評価に値する。

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったが、市町村は引き続き、保険税の賦課・徴収の役割を担っており、今後も保険財政の健全化に向け、徹底した経費の削減を図るとともに、収納率の向上や収入未済額のさらなる縮減に努められたい。

前述のとおり、本市は現在、つくば市未来構想の実現に向けて、第2期つくば市戦略プランにおける基本施策を着実に推進しつつ、市民第一の市政による「世界のあしたが見えるまち」の実現を目指して、「市長公約事業のロードマップ」に示した政策に重点的かつ優先的に取り組んでいる。さらに、「選択と集中」の観点に立ち、限られた財源を効率的に配分し、市民が真に求めているものを順次施策化している。これらの実現には、事務事業評価に基づいてスクラップアンドビルドを徹底させることにより、財政の安定化・健全化を推進し、新たな行政需要に対応可能な財政を構築する必要がある。今後、厳しい財政運営が予想される中、職員には全ての行政事務において、経費の引き締め及び時間の短縮に導くアクションが求められていることを念頭に置いて、それぞれの担当業務を効率的に遂行されたい。

今後も市財政を取り巻く様々な状況の変化を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性、効率性及び有効性などに十分配慮した事務事業の見直しと選択によるコスト削減が求められる。市民から信頼される行財政運営の実現に向け、職員一人ひとりが全体の奉仕者としての原点に立ち返り、法令等の遵守はもちろんのこと、各業務において予測されるリスクやリスク回避のための対策を見直すことが必要である。そして、職員が市民サービスに注力できる環境を作り、市民満足度を更に向上させる取組を着実に実行していくことが重要である。引き続き、市民の視点とコスト意識を念頭に創意工夫を凝らし、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立へ向けて、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。